



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	
事業名称	経済総務事務費			政策番号	99	政策指標
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	使用料・他	市債	一般財源
令和5年度	12,284	0	0	6,901	4,252	0	1,131
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	12,262			6,901	4,488		873
増△減	22	0	0	0	△ 236	0	258

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	19,410	16,825	14,100
市債+一般財源	8,333	6,145	1,034
決算			
事業費	14,095	5,137	2,964
市債+一般財源	3,332	-6,228	-8,189

令和6年度	令和7年度	令和8年度
11,877	11,877	11,877
724	724	724

事業概要	<p>①局内の連絡調整に係る経費、消耗品、備品の購入等の各種経費を支出します。          ②人権啓発推進のための各種研修等を実施します。          ③外部機関で実施する研修への職員の派遣や外部講師を招いての研修を実施します。</p>							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①局内の連絡調整や円滑な事務運営を目的とします。          ②本市職員一人ひとりの正しい理解及び認識を深め、人権尊重を基礎とした市政の運営を行うことを目的とします。          ③現場・市民・企業目線で情報を収集し、多様な観点から総合的に物事を捉えることができるとともに、社会・経済情勢の変化に敏感に感じ取り、横浜経済活性化に向けて主体的に考え、行動する職員の育成を目的とします。</p>							
根拠・データ等	過年度実績等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
—	単位	目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—				
事業スケジュール	通年（研修等の実施）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務事務費	11,638	10,446	1,192
②	人権啓発研修費	216	386	▲ 170	
③	人材育成費	430	1,430	▲ 1,000	事業見直しによる減
	細事業合計	12,284	12,262	22	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 昌史	小川 靖人	高橋 昌平

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	横浜経済活性化推進事業			政策番号	20	政策指標 ①
					1	施策番号 1
						施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	15,788			1,715		14,073
補助事業 単独事業						0
令和4年度	13,215			1,715		11,500
増△減	2,573	0	0	0	0	2,573

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	13,313	10,819	9,315	13,215	13,215	13,215
算 市債+一般財源	11,413	8,919	7,600	11,500	11,500	11,500
決 事業費	10,040	15,257	8,463			
算 市債+一般財源	8,091	13,514	6,572			

事業概要	社会・経済情勢が急速に変化する中、市内企業の景況・経営動向をはじめ市内経済に関する様々な情報を収集・分析することにより、効果的な経済政策の企画・立案や施策展開を行うとともに、市民や企業に対する情報発信を行います。							
事業開始年度	昭和55年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中心企業振興基本条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、市内事業者は大きな影響を受け、本事業における景況・経営動向調査を通じて把握している自社業況BSIは、令和2年4～6月期に過去最大の下落幅（前期比36.8ポイント低下の▲64.0）となりました。その後も長引くコロナ禍や、原油・原材料価格高騰などにより、依然として厳しい状況（令和4年7～9月期：▲23.6）にあり、先行きも不透明な状況が続いています。</p> <p>経済局では、本事業を通じて把握した自社業況BSIを踏まえ、影響を大きく受ける業種への支援を行うなど、きめ細かな施策を立案・実施しています。</p> <p>社会・経済情勢が急速に変化する中で、今後も本事業を通じ、経済情勢や市内企業の状況を把握するとともに、各種経済団体などの意見・情報交換の場を設け情報収集を行い、経済政策の立案・実施に活かしていく必要があります。</p> <p>また、社会のデジタル化が進む中で、事業者が補助金等の申請を行う際の事務手続きのデジタル化を進めることで、事業者と経済局双方の事務負担を軽減していく必要があります。</p> <p>なお、本事業を通じて把握した調査結果は、本市における経済状況の指針であり、中でも景況・経営動向調査の結果は、中期計画における政策指標や施策指標にも位置付けられているなど、今後も継続的に把握していく必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>【横浜市景況・経営動向調査】</p> <p>自社業況BSIの推移</p> <p>令和3年 1-3月期▲44.5、4-6月期▲36.1、7-9月期▲28.4、10-12月期▲26.0</p> <p>令和4年 1-3月期▲34.4、4-6月期▲24.0、7-9月期▲23.6、10-12月期▲21.1（見込み）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
景況・経営動向調査回答率	単位	目標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
		実績	59.9%	55.2%				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和55年度：産業連関表作成開始</li> <li>平成4年度：景況・経営動向調査開始</li> <li>平成22年度：横浜市中心企業振興基本条例公布</li> <li>平成27年度：「データで見る横浜経済」の作成開始</li> <li>平成30年度：横浜市産業功労者表彰開始</li> <li>令和4年度：補助金事務デジタル化促進事業開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		① 景況・経営動向調査			
② 横浜市産業連関表					
③ 経済政策事務費		1,125	1,125	0	
④ 補助金事務デジタル化促進事業					
⑤ データで見る横浜経済作成		2,573	0	2,573	実施年度であることによる増
細事業合計		15,788	13,215	2,573	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 正海	齋藤 勝利	本間 崇大

(様式①)

## 事業計画書目次

[経済局]

## 5款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	企業誘致・立地促進事業	13,042	△ 32,713	19,209	△ 25,557	△ 6,167	△ 7,156	
2	企業立地促進条例による助成事業	4,206,652	4,206,652	2,491,525	2,491,525	1,715,127	1,715,127	○
3	次世代重点・成長分野立地促進助成事業	30,000	30,000	12,000	12,000	18,000	18,000	○
4	郊外部における働く場の創出事業	1,000	1,000	5,000	5,000	△ 4,000	△ 4,000	
5	グローバルビジネス推進事業	53,284	45,933	90,087	71,168	△ 36,803	△ 25,235	
6	オープンイノベーション推進事業	147,168	101,197	166,951	121,180	△ 19,783	△ 19,983	
7	スタートアップ・イノベーション創出事業	174,673	112,223	135,701	77,250	38,972	34,973	○
	研究開発機能拡充・集積促進事業	0	0	5,000	5,000	△ 5,000	△ 5,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	4,625,819	4,464,292	2,925,473	2,757,566	1,700,346	1,706,726	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 1-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			前年度事業名称	企業誘致・立地促進事業
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目	枝番号	1	企業誘致・立地促進事業
事業名称	企業誘致・立地促進事業			政策番号	21	政策指標	②
						施策番号	3
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	13,042			45,755		△ 32,713
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	19,209			44,766		△ 25,557
増△減	△ 6,167	0	0	989	0	△ 7,156

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	30,170	28,845	22,405	13,042	13,042	13,042
算	市債＋一般財源	-11,874	-15,960	-22,361	-32,713	-32,713	-32,713
決算	事業費	26,924	24,941	20,852			
算	市債＋一般財源	-17,364	-21,482	-32,973			

事業概要	本社機能や研究開発拠点など、横浜経済の発展に資する企業誘致・立地促進に取り組みます。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市企業等誘致推進本部設置要綱、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市における工業集積地域に所在する土地の取引に係る土地の手続きに関する要綱、京浜臨海部再編整備マスタープラン							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化・人口減少が進展し、経済活動の縮小が懸念される中、本市を継続的に成長・発展させていくためには、市内企業の成長・発展とともに、企業誘致によって新たな企業や投資を呼び込み、雇用の増加、市内企業の事業機会の拡大、市税収入の増加など、横浜経済の活性化につなげていくことが重要です。</p> <p>そこで、交通アクセスの利便性、人材確保のしやすさ、多くの企業・大学・研究機関等の集積など、横浜のビジネス環境の強みを活かしたプロモーション活動と展開します。併せて、金融機関や不動産関連事業者等との連携強化、未利用地等の事業用地としての活用促進を行います。これらの取組、各種支援制度の活用、まちづくり施策との連動を通じ、国内外の企業の誘致・立地を促進し、本社及び研究開発機能のさらなる集積を図ります。</p> <p>また、京浜臨海部において、産業の高度化やイノベーションの推進に向けた企業間連携の取組を進めます。</p>							
根拠・データ等	<p>◇「横浜市の今後の人口の見通しの推計（令和3年度）」※中位推計を抜粋 2020年 377.7万人（実績）、2025年 377.4万人、2030年 374.7万人、2035年 370.1万人、2040年 363.5万人、2045年 355.5万人、2050年 346.8万人</p> <p>◇事業所数・従業員数（データで見る横浜経済2020） 2014年 1,186事業所・107,201人、2016年 1,272事業所・107,557人、2019年 1,468事業所・121,943人、2022年 1,129事業所・114,454人、2024年 1,491事業所・119,509人、2026年 1,476事業所・114,930人</p> <p>◇横浜市景況・経営動向調査 ◇京浜臨海部立地企業動向調査</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
誘致・立地企業数	単位	目標	65	65	65	65	65	65
	企業	実績	65	69				
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	企業誘致プロモーション事業			▲ 7,262	東京オフィス賃料削減による減
②	京浜臨海部活性化			▲ 1,398	負担金の減	
③	企業誘致・立地の促進に係る事務費等			2,493	委託内容見直し等による増	
	細事業合計		13,042	19,209	▲ 6,167	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	菅原 真一郎	係長	小泉 健一	係	植田 将裕

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 1-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 1-2
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目	枝番号	2	前年度事業名称
事業名称	企業立地促進条例による助成事業				政策番号	21	政策指標
						②	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	4,206,652					4,206,652
補助事業 単独事業						0
令和4年度	2,491,525					2,491,525
増△減	1,715,127	0	0	0	0	1,715,127

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	2,107,154	2,412,804	2,590,561	5,205,117	6,556,959	6,638,087
算 市債+一般財源	2,107,154	2,412,804	2,590,561	5,205,117	6,556,959	6,638,087
決 事業費	2,178,899	2,389,442	2,429,889			
算 市債+一般財源	2,178,899	2,389,442	2,429,889			

事業概要	企業立地促進条例に基づき、認定企業への助成金の交付及び法人市民税の軽減を行う。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例（平成30年4月施行） 企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例施行規則（平成30年4月施行） 企業立地等促進特定地域等における支援措置実施要綱（平成30年4月施行）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>企業立地促進条例は、企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付及び法人市民税の軽減を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることで横浜経済の活性化を促進することを目的としている。令和4年11月末現在で158件の事業計画を認定しており、雇用機会の増大や市内企業の事業機会の拡大、税収の確保にもつながっている。少子高齢化や人口減少に伴い、経済活動の縮小や市税収入の減少が懸念される中、福祉や子育て等の市民サービスを確実に提供し続けていくためには、引き続き中小企業をはじめとする市内企業の成長・発展を後押しするとともに、新たな立地を促すことで法人関連税を確保し、財政基盤を強化していくことが必要である。</p> <p>&lt;認定実績&gt; 158件（取得型121件、テナント型37件）</p> <p>&lt;認定事業計画による主な効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認定事業者の立地による雇用創出数（H17～R3累計）：40,408人</li> <li>建設・設備投資における市内準市内企業への発注額（H17～R3累計）：約5,009億円</li> <li>事業活動に伴う市内及び準市内企業への発注額（H22～R3累計）：約1兆2,355億円</li> <li>税収額（H17～R3累計）：約705億円 ※支援額を約265億円上回る状況</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「横浜市の今後の人口の見通し推計（令和3年度）」 ※中位推計を抜粋 2020年 377.7万人（実績）、2025年 377.4万人、2030年 374.7万人、2035年 370.1万人、2040年 363.5万人、2045年 355.5万人、2050年 346.8万人</li> <li>認定事業者による事業実施状況報告及び発注額調査 毎年度、12月末時点の状況を認定事業者が報告</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
誘致・立地 企業数	単位	目標	65	65	65	65	65	65
	件	実績	65	69				
事業スケジュール	<p>平成16年度（第1期）：事業所の建設・取得に対する支援を開始。</p> <p>平成21年度（第2期）：テナント型企業立地への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。</p> <p>平成24年度（第3期）：市民雇用及び市内発注に対する助成を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。</p> <p>平成27年度（第4期）：観光MICE施設への支援を開始。その他、助成率、上限額等を支援内容の変更。</p> <p>平成30年度（第5期）：特定地域外への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。</p> <p>令和3年度（第6期）：特定地域外への支援を拡充。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 ※5年度末まで</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	企業立地促進条例による助成事業	4,206,652	2,491,525	1,715,127	助成開始に伴う増
	細事業合計	4,206,652	2,491,525	1,715,127		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	菅原 真一郎	係長	岩松 一郎	係	間島 玲美
--------------------	----	--------	----	-------	---	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 1-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目
事業名称	次世代重点・成長分野立地促進助成事業					政策番号	21
						政策指標	②
						施策番号	3
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	30,000						30,000
補助事業 単独事業							0
令和4年度	12,000						12,000
増△減	18,000	0	0	0	0	0	18,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	39,000	18,810	14,000	30,000	30,000	30,000
算 市債+一般財源	39,000	18,810	14,000	30,000	30,000	30,000
決 事業費	30,081	18,771	9,200			
算 市債+一般財源	30,081	18,771	9,200			

事業概要	<p>子育てやモビリティ、DX、半導体、健康・医療など、次世代を担う重点・成長分野の企業の市内進出等に助成金を交付し、横浜経済の持続的成長に資する企業の集積を図ります。</p> <p>さらに、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例で掲げる「脱炭素社会の形成の推進に関連する産業の育成・集積」を推進するため、次世代エネルギー等の技術開発・製造などを行う企業の立地に対する助成を強化し、環境と経済の好循環の実現を推進します。</p>							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	次世代重点・成長分野立地促進助成金交付要綱、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化・人口減少が進展する中、本市を継続的に成長・発展させていくためには、「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現、市内経済の脱炭素化・DX化の促進、サプライチェーンの強化など、社会・経済状況の変化に対応し、本市や国の政策と連動した企業誘致施策が求められています。</p> <p>また、企業誘致によって新たな企業や投資を呼び込み、雇用の増加、市内企業の事業機会の拡大、市税収入の増加など、横浜経済の活性化につなげていくことが重要です。</p> <p>本事業は、そうした企業誘致施策の一つとして、脱炭素、DX、次世代蓄電池・半導体、健康・医療など横浜経済の持続的な成長に資する企業の市内進出を助成金交付により支援し、産業集積を図ることを目的に実施しているもので、直近5年間では、脱炭素関連企業4社、DX関連企業17社、蓄電池・半導体などの開発・製造企業17社など40社の進出を支援しています。</p> <p>令和5年度は、子育て支援及びモビリティに関するサービスや製品の開発・提供等を行う企業に対する助成金を加算し、「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現を目指します。</p> <p>さらに、「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」で掲げられている脱炭素産業の集積を実現するため、次世代エネルギー等の市内経済の脱炭素化に資する企業に対する助成金を加算し、立地を強力に支援します。</p>							
根拠・データ等	<p>◇「横浜市の今後の人口の見通しの推計（令和3年度）」※中位推計を抜粋 2020年 377.7万人（実績）、2025年 377.4万人、2030年 374.7万人、2035年 370.1万人、2040年 363.5万人、2045年 355.5万人、2050年 346.8万人</p> <p>◇東京及び横浜の空室率平均の推移（令和2年4月～令和3年7月、単位：％、出典：三鬼商事） ・東京 3年 4月 5.65、5月 5.90、6月 6.19、7月 6.28、8月 6.31、9月 6.43、10月 6.47、11月 6.35、12月 6.33 4年 1月 6.26、2月 6.41、3月 6.37、4月 6.38、5月 6.37、6月 6.39、7月 6.37 ・横浜 3年 4月 3.55、5月 3.63、6月 3.99、7月 4.34、8月 4.21、9月 4.38、10月 4.68、11月 4.92、12月 4.77 4年 1月 4.86、2月 4.74、3月 4.63、4月 4.75、5月 5.50、6月 5.37、7月 5.16</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
立地企業数	単位	目標	11	14	10	12	12	12
	社	実績	7	7				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>◇「事業計画概要書（第1号様式）」の提出：令和5年1月～12月（貸借契約の締結前） ◇助成金の交付申請：令和5年4月～12月（事業開始後）※申請状況に応じて、申請期限の延長可 ◇審査、交付決定の通知：令和6年2月 ◇助成金の交付：令和6年3月末（指定口座へ振込）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	次世代重点・成長分野立地促進助成事業	30,000	12,000	18,000	中期計画推進の取組、脱炭素化の取組に伴う増
	細事業合計	30,000	12,000	18,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	菅原 真一郎	小泉 健一	植田 将裕

令和 5 年度 事業計画書

[ 旭 区 区政推進 課 ]

事業局課 事業区分 歳出予算科目 事業名称 経済局 企業誘致・立地課 新規拡充 新規 拡充 事業評価書番号 5-1-2 1-4 一般会計 5 款 1 項 2 目 枝番号 4 前年度事業名称 旭区における働く場の創出事業 政策番号 21 政策指標 ② 施策番号 3 施策指標 ① 視点 1 区提案調書番号

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等 令和5年度 補助事業 単独事業 令和4年度 増△減

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

事業概要 事業開始年度 根拠法令・方針決裁等 ①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性) 根拠・データ等 事業指標 事業スケジュール

(単位：千円)

細事業 (事業内訳) 細事業名称 4年度(A) 5年度(B) 差引(C=B-A) 6年度 7年度 増減説明

後年度負担における区局の役割 旭区における働く場創出事業の予算措置は、令和3年度から令和5年度までの3か年です。

関係局の意見 本モデル事業は、今後の旭区におけるオフィス機能の立地や企業誘致に向け、ニーズや課題を把握・検証できる重要な事業です。

課長 蒲田 仁 係長 松永 崇 企画調整 係 長友 麻苗未 課長 菅原 真一郎 係長 小泉 健一 植田 将裕 係

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	国際ビジネス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2 (2-1、2-2)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	
事業名称	グローバルビジネス推進事業				政策番号	24	政策指標	②
					枝番号		前年度事業名称	グローバルビジネス推進事業
							実施番号	2
							実施指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	53,284			7,351		45,933
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	90,087			18,919		71,168
増△減	△ 36,803	0	0	△ 11,568	0	△ 25,235

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	127,271	121,953	97,052	53,284	53,284	53,284
	市債+一般財源	99,033	91,913	66,900	45,933	45,933	45,933
決算	事業費	111,524	106,000	85,533			
	市債+一般財源	88,162	89,988	70,148			

事業概要	外国企業の進出・定着を支援するとともに、市内中小企業の海外ビジネス展開を支援します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市欧州事務所規則、横浜市米州事務所規則、横浜市アジア事務所規則、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	人口減少に伴う国内市場の縮小や経済のグローバル化のなか、海外の成長・発展を横浜に取り込み、イノベーション創出や市内企業の新たなビジネス展開等により市内経済の活性化につなげていく必要があります。本事業では、市内中小企業の海外販路開拓を支援し、ビジネス機会の創出等につなげます。また、外国企業の進出・定着を支援し、外資系企業と市内企業等との連携を促進することで、新たなビジネスやイノベーション創出等につなげます。あわせて、これらの取組による成功事例を国内外にアピールすることで、更なる外国企業誘致と市内企業のビジネス展開を促進します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>外資系企業市内立地数（東洋経済新報社「外資系企業データWEB」。 ( ) 内は国内立地）            &lt;推移&gt; 2年度215社 (3,172社)、3年度224社 (3,174社)、4年度232社 (3,174社)</li> <li>市内企業海外進出企業数（東洋経済新報社「海外進出企業データWEB」。 ( ) 内は日本企業）            &lt;推移&gt; 2年度137社 (5,260社)、3年度146社 (5,393社)、4年度151社 (5,437社)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
支援により進出した外資系企業数	単位	目標	25	25	25	25	25	25
	社	実績	15	18				
海外展開支援による新たな事業展開数	単位	目標	—	—	90	90	90	90
	件	実績	—	67				
外資系企業と市内企業等との連携事業数	単位	目標	—	—	2	2	3	3
	件	実績	2	1				
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	外国企業進出・定着支援事業	25,405	59,765	▲ 34,360	事業転換による減
	②	市内企業国際ビジネス支援事業	27,879	30,322	▲ 2,443	事業内容の変更による減
細事業合計			53,284	90,087	▲ 36,803	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森井 藍子	村上 温美	佐藤 真弓

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	産業連携推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称	4-1, 4-2, 4-3
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	オープンイノベーション推進事業	
事業名称	オープンイノベーション推進事業			政策番号	21	政策指標	①
						施策番号	2
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	147,168	10,500		35,471		101,197
補助事業 単独事業						0
令和4年度	166,951	10,500		35,271		121,180
増△減	△ 19,783	0	0	200	0	△ 19,983

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	279,169	269,007	193,571	147,168	147,168	147,168
算 市債+一般財源	265,819	228,936	148,200	101,197	101,197	101,197
決 事業費	255,726	221,392	184,986			
算 市債+一般財源	245,284	183,995	140,094			

事業概要	『I・TOP横浜 (IoTオープンイノベーション・パートナーズ)』と『LIP. 横浜 (横浜ライフイノベーションプラットフォーム)』の2つのプラットフォームを相互に連携させ、オープンイノベーションの取組を進めます。また、参画企業の交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等に取り組み、IoT等を活用した新たなビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術の開発を促進します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	(公財)木原記念横浜生命科学振興財団補助金交付要綱、総合特別区域法、LIP. 横浜中小企業・スタートアップ等支援事業費補助金交付要綱、(公財)横浜企業経営支援財団補助金交付要綱、バイオ産業活性化事業補助金要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>今後、本市が本格的な人口減少に転じる中で、持続的に成長可能な社会経済を実現するためには、AIやIoT、バイオテクノロジー等の技術革新を踏まえ、少子高齢化、生産年齢人口の減少等から生ずる様々な社会課題を解決する新たなビジネスモデルの創出や中小企業の生産性向上などを後押ししていく必要があります。</p> <p>国における成長戦略ではドローンやモビリティ分野における自動運転の社会実装などを掲げ、その実現に向けた制度整備は着実に進んでいます。また、「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会の実現」を掲げるバイオ戦略では、健康・医療から農林水産、工業分野まで幅広い分野でのバイオ関連市場の拡大に向けた取組を推進するとともに、広域的な連携による国際競争力の強化やバイオ分野における継続的な投資の呼び込みを目指しており、令和4年4月に横浜エリアを含む東京圏がグローバルバイオコミュニティに認定されています。骨太の方針2022等において重点投資分野に位置付けられるAIやIoT等の先端技術やバイオテクノロジー等は、持続的な経済成長と社会課題解決の両立を実現する革新的な技術であり、これらの技術を活用した新たなビジネスは今後、更なる成長と発展が期待できます。</p> <p>このような背景から、AIやIoT等分野のオープンイノベーションプラットフォーム「I・TOP横浜」や健康・医療分野の「LIP. 横浜」を通じて、企業、団体、大学等の組織や分野の垣根を越えたマッチングや個別プロジェクトの支援などに積極的に取り組むことで、新たなビジネス創出や中小企業のチャレンジ支援、社会課題解決への貢献を後押しし、持続的に成長可能な横浜経済の実現を目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「I・TOP横浜オープンミーティング」アンケート</li> <li>「I・TOP横浜」参画企業・団体向けアンケート</li> <li>経済局「横浜市景況・経営動向調査」</li> <li>矢野経済研究所「ライフサイエンス産業における横浜市 (および神奈川県) の特徴に関する基礎調査」(令和3年2月)</li> <li>令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金実施計画書 (地方創生推進タイプ)</li> <li>第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新製品・新技術 開発に向けたプロ ジェクト創出 件数	単位	目標	-	-	70	70	70	70
	件	実績	66	57				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度 木原記念横浜生命科学振興財団によるライフサイエンス産業振興の取組開始</li> <li>平成23年度 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の指定</li> <li>平成28年度 LIP. 横浜始動</li> <li>平成29年度 I・TOP横浜始動</li> <li>平成31年度 LIP YOKOHAMA BIBLIO開設</li> <li>令和3年度 デジタルヘルスケアサポート拠点開設</li> <li>通年 オープンイノベーションの取組を推進</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	IoT等先端技術を活用した新ビジネス 創出事業	12,500	20,600	▲ 8,100
②	開発・事業化支援事業	48,612	59,790	▲ 11,178	事業手法の見直しによる 減
③	ヘルスケアビジネス推進事業	21,000	21,000	0	
④	産業連携基盤支援事業	62,776	62,516	260	占用料の増額による増
⑤	事務費	2,280	3,045	▲ 765	必要額の見直しによる減
	細事業合計	147,168	166,951	▲ 19,783	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 慎一	宮下 怜奈	松田 怜子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	新産業創造課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 3、 5-1-4 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	スタートアップ・イノベーション創出事業			政策番号	21	政策目標 ①
					実施番号	1
					実施指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	174,673	48,450		14,000		112,223
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	135,701	48,451		10,000		77,250
増△減	38,972	△1	0	4,000	0	34,973

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	166,264	142,055	121,536	175,000	175,000	175,000
市債＋一般財源	100,088	111,652	91,986	116,000	175,000	175,000
決算						
事業費	87,980	135,034	121,314			
市債＋一般財源	87,510	105,142	92,318			

**事業概要**

・「イノベーション都市・横浜」を担うスタートアップの創出と成長を促進することで、国内外から人・企業・投資を呼び込む好循環を生み出し、横浜経済の持続的な発展につなげます。  
 ○スタートアップや新ビジネスの創出の源泉となる「イノベーションを起こす人材」を輩出するため、企業・大学等と連携し、起業家マインドの醸成や事業化支援に向けた人材育成や組織や領域を超えた人材交流の促進など、イノベーションを育む土壌を構築を進めます。  
 ○特に、将来の経済成長や社会課題解決を担うスタートアップや、多様な働き方の推進による社会進出の後押しや潜在的な能力の活用による新たな需要の創出につながる女性起業家については、その特性にあわせた創出・成長支援に取り組みます。  
 ○「子育て」、「モビリティ」を重点分野として、横浜ならではのスタートアップ支援策を展開します。  
 ○さらに、イノベーションを生み出す横浜の環境を国内外に向けて発信することで、国内外から人・企業・投資を呼び込みます。

**事業開始年度** 平成23年度

**根拠法令・方針決裁等** 産業競争力強化法、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略（内閣府）、経済財政運営と改革の基本方針2022、国家戦略特別区域法、横浜市中期4か年計画、(公財)横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

**①背景・課題の分析**

**【背景（横浜市）】**

- MM21地区へのR&D企業の集積、関内地区へのスタートアップの進出
  - MM地区企業によるオープンイノベーション施設の設定
  - 両地区へのイノベーション人材の集積
  - 関内地区に設置した「YOXO BOX」を中核としたスタートアップ支援のネットワークとコミュニティの形成
- 多様なフィールド
  - 郊外部・都心臨海部それぞれ特色あるエリア
  - 市内での職住近接が可能なワークライフバランスをとりやすい環境
- 内閣府「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」の「グローバル拠点都市」に東京コンソーシアムの一員として選定（令和2年度）
- 産学公民の連携基盤となる民間主体の団体「横浜未来機構」の設立、活動開始（令和3年度）

**【国の動き】**

「経済財政運営と改革の基本方針2022」（2022.6.7発表）

- 人への投資や、スタートアップへの投資を強力に打ち出し

**【横浜市中期4か年計画（2022～2025）における目標】**

- 横浜市中期4か年計画（2022～2025）では「スタートアップの創出・イノベーションの推進」を政策に掲げており、上記の背景や国の動きのもとで、「YOXO BOX」などによるこれまでの取組実績を活かして、目標達成に向けて取り組んでいきます。

**【課題】**

- 新ビジネス創出を担う人材の不足
  - 「スタートアップ・エコシステム」においてイノベーションを起こす人材が最も重要な要素ではあるが、これまでの学校や企業においてそうした人材を育成するプログラムが積極的に行われてこなかったため、創業や新ビジネス創出を担う人材が不足しており、小中高生から大学生、社会人を対象に、持続的な人材育成の取組が必要
- ベンチャーキャピタルなど有力なスタートアップ支援機関が東京に集中
- スタートアップの獲得めぐる国内外の都市間競争激化
  - 「YOXO BOX」を中核としたスタートアップ支援など、横浜のビジネス環境の特色や強みを明確に打ち出し、積極的に情報発信することで、横浜の「イノベーション都市」としての認知を高める取組が必要
  - ・海外スタートアップを横浜に呼び込む環境の整備
- ジェンダーギャップ、女性の社会進出の遅れ
  - 男女間の不均衡を示すジェンダーギャップ指数2022（世界経済フォーラム）によると、146か国中116位と日本の順位は依然として低く、女性を取り巻く環境は厳しい状況。総務省「就業構造基本調査」による本市の起業家構成比の現状をみても、女性の割合は、24.9%（平成29年度調査）と低いことから、引き続き、女性の創業支援を行うとともに、成長を目指す女性起業家支援など、多様な女性起業家の特性に応じた支援が必要

**②事業の目的・効果**

**【事業の目的】**

- ・スタートアップの創出と成長を促進することで、国内外から人・企業・投資を呼び込む好循環を生み出し、横浜経済の持続的な発展につなげます。

**【事業実施による効果】**

- ・人口減少、脱炭素化、DX、新型コロナウイルスの影響の長期化など既存の産業では対応しきれない社会課題への対応が迫られる中、スタートアップが有する革新的な技術やアイデアを活用し、課題解決につながる新ビジネスを創出し、その効果を市内に波及させていくことが、市民生活の向上と将来の経済成長につながります。
- ・スタートアップの成長に伴い、雇用の増、売上・収益の拡大や投資の呼び込み等による税収増が期待でき、横浜経済の持続的な発展につながります。





# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	会計	5	款	1	項	3	目
事業名称	中小企業経営総合支援事業			政策番号	20	政策指標	①
				実施番号	1	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	347,279			32,237	117,521		197,521
補助事業 単独事業							0
令和4年度	379,682			45,090	117,063		217,529
増△減	△ 32,403	0	0	△ 12,853	458	0	△ 20,008

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	335,614	336,129	344,315	354,279	347,279	347,279
算 市債+一般財源	206,169	205,992	214,178	204,521	197,521	197,521
決 事業費	333,691	335,054	335,188			
算 市債+一般財源	205,280	206,078	205,063			

事業概要	本市の中小企業支援センターである公益財団法人横浜企業経営支援財団（I D E C横浜）を通じ、市内中小企業の経営を支援します。							
事業開始年度	平成3年度							
根拠法令・方針決裁等	中小企業支援法、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱（平成9年制定）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【中小企業への基礎的支援事業】 中小企業支援センター（平成15年12月方針決裁）として、相談、コンサルティング、セミナー、情報発信等の基礎的支援を行い、市内中小企業の経営基盤の強化に繋がります。</p> <p>【横浜金沢テクノコア管理事業】 インキュベーション施設である横浜金沢テクノコアの共用部管理費及び共用部・占有部の特定機器保守、その他修繕費等、当該建物の所有者として必要な費用を負担し、市内中小企業の研究開発等を支援します。</p> <p>【産業関連施設等の活用推進】 I D E C横浜及び横浜市が保有・運営する施設について、具体的な利活用に向けた調整を行い、保有施設の適正化を進めます。</p>							
根拠・データ等	中小企業庁「中小企業白書」（2022年版） 横浜市景況・経営動向調査 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域密着型 支援の現場 訪問件数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	件	実績	1,932	2,118				
入居率	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	68.9	75				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度：中小企業支援法に基づく「中小企業支援センター」に指定</li> <li>平成30年度：地域密着型支援の現場訪問開始</li> <li>令和元年度：小規模事業者支援事業開始</li> <li>令和2年度：18区で中小企業向け補助金活用セミナー開催、コロナ禍特別相談窓口開設</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中小企業への基礎的支援	286,798	288,948	▲ 2,150
②	横浜金沢テクノコア管理事業	57,381	55,234	2,147	光熱費上昇による増
③	産業関連施設等の活用推進	3,100	35,500	▲ 32,400	前年度限りの案件あり減
④	公有不動産鑑定料	0	0	0	令和3年度実施（次回令和6年度実施予定）
	細事業合計	347,279	379,682	▲ 32,403	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	宮崎 潤	平野 亜由子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項			
事業名称	事業継続支援事業			政策番号	20	政策指標
					施策番号	1
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,630					3,630
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	4,420					4,420
増△減	△ 790	0	0	0	0	△ 790

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源															
事業費	8,000	8,000	8,000	7,000	7,000	7,000	7,500	7,500	7,500	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630
市債+一般財源	6,676	6,676	6,676	4,844	4,844	4,844	4,393	4,393	4,393									
決算	6,676	6,676	6,676	4,844	4,844	4,844	4,393	4,393	4,393									

事業概要	市内中小企業が培ってきた事業や技術、雇用や設備などの経営資源を将来にわたって継続させるため、産業防災力等の向上に向けた事業継続力強化計画策定の取組や、後継者に円滑に事業を引き継ぐための事業承継等の取組について、I D E C横浜や民間企業等と連携して支援し、市内事業所の事業継続に資します。
------	---

事業開始年度	平成25年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法
------------	-------------------------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業継続力強化支援】</p> <p>令和2年度に実施した「第113回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）」における事業継続計画（BCP）の策定状況調査により、BCPを策定済みの企業は、大企業においては8割を超えている一方で、中小企業は2割強、うち小規模企業は1割強にとどまっています。また、台風や新型コロナウイルス感染症の影響など、多くの企業で事業継続に課題が生じる状況が続いています。このような状況を受けて、市内中小企業が自社の災害リスクを認識し、防災・減災対策の第一歩として取り組むために、発災時の初動対応等の事前対策に関する計画である「事業継続力強化計画」策定等を支援します。</p>
	<p>【事業承継支援】</p> <p>全国の社長の平均年齢は60.3歳、神奈川県では61.0歳、後継者不在率は全国平均61.5%に対して神奈川県内では70.4%となっており、中小企業における事業承継の取組は喫緊の課題となっています（出典：帝国データバンク）。これらの課題に対して、事業承継課題への早期着手に向けたセミナー等による啓発を実施するとともに、専門家相談窓口（必要に応じて訪問）にて、企業課題に応じた承継手法や事業承継に必要な準備・ノウハウの提供、事業承継計画の策定支援、各種助成金への申請サポートなど、市内中小企業の円滑な事業承継への取組を支援します。さらに、後継者等を対象に、経営者としての知識・ノウハウの向上等をテーマとした連続講座を実施し、後継者間のネットワーク構築も含めて支援します。</p>

根拠・データ等	<p>【事業継続力強化支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法</li> <li>第113回横浜市景況・経営動向調査（令和2年6月 特別調査）</li> </ul> <p>【事業承継支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第104期横浜市景況・経営動向調査結果（平成30年3月）</li> <li>中小企業白書（2022年版）</li> <li>神奈川県内企業の社長年齢分析（出典元：帝国データバンク、令和4年2月）</li> <li>後継者不在企業動向調査（出典元：帝国データバンク、令和3年11月）</li> </ul>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
セミナー 参加事業所	単位	目標		60	45	45	45	45	45
	事業所	実績		26					
事業承継専門 家相談件数	単位	目標	80	100	110	115	120	125	130
	件	実績	63	72					
次世代 経営者塾 参加人数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	人	実績	16	20					

事業スケジュール	<p>【事業継続力強化支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度：事業継続力強化計画策定支援開始（策定支援セミナー）</li> </ul> <p>【事業承継支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度：事業承継支援事業開始（啓発セミナー、専門家相談、助成金）</li> <li>平成28年度：次世代後継者塾・ネットワーク支援事業開始</li> <li>令和元年度：民間企業と連携したM&amp;Aの選択肢を提供</li> </ul>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事業継続力強化計画策定支援	300	420	▲ 120	セミナーに係る経費の削減による減
②	事業承継専門家相談・啓発事業	2,430	3,000	▲ 570	セミナー回数見直しによる減	
③	次世代経営者育成講座・ネットワーク支援事業	900	1,000	▲ 100	手法見直しによる減	
	細事業合計	3,630	4,420	▲ 790		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高柳 友紀	係長	宮崎 潤	係	平野 亜由子
--------------------	----	-------	----	------	---	--------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	横浜型地域貢献企業支援事業				政策番号	20	政策指標 ①
					施策番号	1	施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	12,067					12,067
補助事業 単独事業						0
令和4年度	9,760					9,760
増△減	2,307	0	0	0	0	2,307

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	12,790	12,790	10,827	9,600	9,600	9,600
算 市債+一般財源	12,790	12,790	10,827	9,600	9,600	9,600
決 事業費	12,144	4,120	9,500			
算 市債+一般財源	12,144	4,120	9,500			

事業概要	地域・社会貢献活動に取り組む企業を「横浜型地域貢献企業」として認定し、成長・発展を支援します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜型地域貢献企業支援事業実施に伴う基本契約書、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成19年度の事業創設当時、成熟社会を迎える中で、企業も地域や社会の一員としての役割・責任を果たすことが強く求められるようになり、これに応えるべく、CSR（地域・社会貢献活動）を経営戦略に取り込んで、成長・発展を図ろうとする企業が増え始めていたことが事業開始の背景にあります。</p> <p>制度設計に当たっては、アンケートなどにより市内企業の意見を反映していったほか、先行的に企業の社会的貢献について研究を進めていた団体等と、具体的な制度のあり方について検討を重ね、市内企業に受け入れられやすい制度構築をしっかりと進めたことで、現在も続く事業となっています。</p> <p>現在は、CSRに関する世界的な取組として、「SDGs」や「ESG投資」が注目されており、社会課題の複雑化・多様化が進む中で、中小企業がCSRに取り組んでいくことはますます重要となっています。</p> <p>社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、積極的にCSRに取り組む企業等を一定の基準に基づき「横浜型地域貢献企業」に認定し、企業PR、各種メリットの付与等を通じて企業価値の向上及び持続的成長を支援します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年版中小企業白書</li> <li>・2015年版中小企業白書ほか</li> <li>・横浜型地域貢献企業認定企業数（年度末） &lt;推移&gt;R1年度：479社、R2年度483社、R3年度459社</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新規認定	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	社	実績	6	7				
更新企業	単位	目標	0	214	241	41	20	20
	社	実績	0	150				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年度：事業開始</li> <li>・平成24年度：最上位認定の取得条件引き上げ・更新手続きの簡素化</li> <li>・平成29年度：認定企業の更新期間の見直し（更新2回からは認定期間を3年間に延長）・評価ランク「標準」廃止</li> <li>・平成30年度：プレミアム表彰制度導入</li> <li>・令和2年度：「外部評価料」の設定・認定企業更新期間の長期化（更新2回からは認定期間を5年間に延長）</li> <li>・令和3年度：制度説明会等のオンライン化・プレミアム表彰運営見直し（5年ごとの周年事業化等）</li> <li>・令和4年度：15周年プレミアム表彰</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域貢献企業支援事業	8,967	9,660	▲ 693
②	認定企業プロモーション事業	100	100	0	
③	横浜グランドスラム企業表彰プロモーション事業	3,000	0	3,000	表彰制度拡充による増
	細事業合計	12,067	9,760	2,307	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	竹内 健郎	山中 美穂

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4 3
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金				政策番号	20	政策指標 ①
					政策番号	1	施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	40,000					40,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	30,000					30,000
増△減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	30,000	30,000	30,000	40,000	30,000	30,000
算 市債+一般財源	30,000	30,000	30,000	40,000	30,000	30,000
決 事業費	30,000	30,000	30,000			
算 市債+一般財源	30,000	30,000	30,000			

事業概要	横浜商工会議所が行う市内の中小・小規模事業者に向けた経営相談等の事業を支援することで、市内事業者の持続的な経営の安定・成長及び市内経済の回復・活性化につなげていきます。								
事業開始年度	昭和35年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金交付要綱 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜商工会議所は「商工会議所法」に基づき、地域内商工業の総合的な発展と社会一般の福祉増進を図ることを目的とする、公共性の高い経済団体で、市内の中小・小規模事業者を対象に、経営や金融に対する相談指導等を実施しています。経営に関する専門家が、窓口又は直接企業を訪問して経営上の相談に対応しており、市内中小企業の事業継続と成長・発展に寄与していることから、経営支援等の事業について補助を行います。								
根拠・データ等	横浜商工会議所の会員数は約12,000社（個人事業主含む）あり、横浜市内最大の地域総合経済団体です。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
相談件数	単位	目標	25,000	25,000	27,000	28,000	28,000	26,000	25,000
		実績	32,274	26,507					
事業スケジュール	昭和35年度 補助事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金		40,000	30,000	10,000
	細事業合計		40,000	30,000	10,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	大友 靖子	櫻沢 俊

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4 5
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業			政策番号	20	政策指標	施策番号 3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	1,714						1,714
補助事業 単独事業							0
令和4年度	2,580						2,580
増△減	△ 866	0	0	0	0	0	△ 866

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	22,000	319,830	3,870	1,714	1,714	1,714
算 市債+一般財源	19,250	317,015	3,870	1,714	1,714	1,714
決 事業費	20,053	293,193	2,373			
算 市債+一般財源	18,342	290,074	2,373			

事業概要	市内中小事業者の多様で柔軟な働き方への取組を支援するため、セミナーを開催します。また、「横浜健康経営認証」制度の普及促進、市域レベルでの健康経営セミナーの開催に加え、協力企業と協働した健康経営普及啓発セミナー等を開催し、横浜健康経営認証事業所数の拡大を目指すとともに、健康経営支援拠点の事業展開によって、市内事業所の経営力・採用力の向上等に寄与し、市内経済の活性化や健康寿命の延伸等につなげます。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、健康増進法、労働安全衛生法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【多様で柔軟な働き方推進事業】 少子高齢化や労働力人口の減少等を受け、市内中小事業者の人手不足や生産性向上に対応するためには、働きがいのある人間らしい働き方と経済成長の両立に向けた多様で柔軟な働き方に取り組む必要があります。さらに、育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化などにも対応する必要があります。</p> <p>こうした背景を踏まえ、市内中小企業の多様で柔軟な働き方への取り組みを支援していきます。</p> <p>【健康経営推進事業】 市内事業所が従業員等の健康増進に戦略的に取り組み、生産性向上や従業員定着率向上に寄与する「健康経営」を、健康福祉局と連携し、協力企業等との協働を進展させて、市内中小企業へ普及させていきます。</p>							
根拠・データ等	<p>【多様で柔軟な働き方推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省「令和3年度版労働経済の分析」</li> <li>厚生労働省「令和3年度版厚生労働白書」</li> <li>横浜市将来人口推計（令和元年度 ※2015年を基準時点とした2065年までの推計）</li> </ul> <p>【健康経営推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康・医療戦略推進法第4条、「健康・医療戦略」</li> <li>健康横浜21 第2期計画（2013～2023年度）</li> <li>生涯現役社会の構築に向けた「アクションプラン2019」（次世代ヘルスケア産業協議会（経済産業省））</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
多様で柔軟な働き方セミナー開催回数	単位	目標	5（動画）	5（動画）	2	2	2	2
	回	実績	6（動画）	5（動画）				
健康経営普及啓発セミナー等開催回数	単位	目標	12	5	5	5	5	5
	回	実績	6	5				
新規横浜健康経営認証事業所	単位	目標	40	40	75	75	75	75
	事業所	実績	291	230				
事業スケジュール	<p>【多様で柔軟な働き方推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度 事業開始（中小企業女性活用推進事業）</li> <li>平成27年度～令和2年度 女性活躍推進セミナー、助成金等を実施</li> <li>令和3年度 多様で柔軟な働き方を推進する動画を作成</li> </ul> <p>【健康経営推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度 事業開始（横浜健康経営認証制度開始）</li> <li>平成29年度 健康経営支援拠点「新横浜ウエルネスセンター」開設</li> <li>平成30年度 健康経営支援拠点「LINKAI横浜金沢ウエルネスセンター」開設</li> <li>令和元年度 健康経営支援拠点「横浜駅ウエルネスセンター」開設</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	多様で柔軟な働き方推進事業		664	800	▲ 136
②	健康経営推進事業		1,050	1,780	▲ 730	委託内容見直しによる減
	細事業合計		1,714	2,580	▲ 866	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	宮崎 潤	篠田 慧汰

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局 中小企業振興課/ものづくり支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 1-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	3	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計 5 款 1 項	3	目	枝番号	
事業名称	小規模事業者への支援強化事業	政策番号	20	政策指標	①
		政策番号	1	施策番号	1
				施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	20,000	10,000				10,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	22,000	11,000				11,000
増△減	△ 2,000	△ 1,000	0	0	0	△ 1,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	40,000	32,000	22,000	18,000	18,000	18,000
算 市債+一般財源	40,000	32,000	22,000	9,000	9,000	9,000
決 事業費	39,607	41,588	26,054			
算 市債+一般財源	39,607	41,588	26,054			

事業概要	本市中小企業支援センター（IDEC横浜）による市内小規模事業者に向けた訪問等を行い、コロナ禍からの経営回復に向けた支援を含め経営相談支援を行うとともに、生産性向上や業績回復に向けた効果的な設備投資等を支援します。 ※小規模事業者：中小企業基本法の「小規模事業者」等を指します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	中小企業支援法、中小企業振興基本条例、小規模事業者設備投資助成金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	近年のグローバル経済の進展に伴う競争激化や、デジタル化・脱炭素化への対応、社会構造を変える少子高齢化の進行など、市内中小企業を取り巻く経済状況は依然として厳しい状況が続いています。加えてコロナ禍や物価高による業況悪化は、市内中小企業に大きな影響を与えています。市内企業数の9割を超える中小企業のうち、小規模事業者は8割を超えており、本市の実施する景況・経営動向調査の企業規模別自社業況BSIにおいても、小規模事業者は、各規模で最も低いBSI数値が続いています これらの小規模事業者を対象とした相談対応や設備導入助成の支援を強化することで、横浜の経済基盤の安定と持続可能な成長発展につなげます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内小規模事業者数（平成28年経済センサス活動調査） 市内企業者数72,489者、うち中小企業者72,161者（99.5%）、うち小規模事業者59,884者（82.6%）</li> <li>企業規模別自社業況BSI &lt;推移&gt;令和4年4-6月期 全産業▲24.0、小規模事業者▲33.9 令和4年1-3月期 全産業▲26.4、小規模事業者▲42.2 令和3年10-12月期 全産業▲26.9、小規模事業者▲42.2 令和3年7-9月期 全産業▲28.4、小規模事業者▲39.0</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
小規模事業者 出張相談件数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	件	実績	318	205				
小規模事業者 設備投資助成 件数	単位	目標	160	70	70	60	60	60
	件	実績	278	79				
事業スケジュール	<b>【小規模事業者出張相談】</b> ・令和元年度：事業開始 ・令和2年度：新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応し、コロナ禍特別相談窓口を設置し訪問等を実施  <b>【小規模事業者設備投資助成金】</b> ・令和元年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		① 小規模事業者出張相談	14,000	15,000	▲ 1,000
② 小規模事業者設備投資助成	6,000	7,000	▲ 1,000	助成件数の減	
細事業合計		20,000	22,000	▲ 2,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	宮崎 潤	平野 亜由子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局		ものづくり支援課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 1-1, 1-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	3	目	枝番号	前年度事業名称 ものづくり成長力強化事業 グリーンリカバリー設備投資助成事業
事業名称	ものづくり成長力強化事業					政策番号	20	政策指標	①
								施策番号	2
								施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	153,299					153,299
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	280,663					280,663
増△減	△ 127,364	0	0	0	0	△ 127,364

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予	算	決	算	算	算	算	算	算	算	算	算	算	算	算	算	算	算
事業費	157,563			137,993			142,817			83,299			83,299			83,299		
市債+一般財源	139,709			113,193			110,408			83,299			83,299			83,299		
事業費	145,431			106,000			135,818											
市債+一般財源	111,038			100,791			112,634											

事業概要	ものづくりに取り組む市内中小企業の成長力強化に向け、新技術・新製品の研究・開発や知財活動を支援するとともに、デジタル化や脱炭素化に向けた設備投資、販路開拓に係る支援を実施します。							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市中小企業新技術・新製品開発促進助成金交付要綱、新事業分野開拓事業者認定要綱、グリーンリカバリー設備投資補助金交付要綱、中小企業デジタル化推進支援補助金交付要綱、知的財産活動助成金交付要綱、公益財団法人横浜企業経営支援財団 横浜知財みらい企業支援事業 実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	我が国の基幹産業である製造業、とりわけ中小企業は優れた技術・製品を開発し、大手企業の事業拡大の下支えとなって、経済成長をけん引してきました。一方で経済のグローバル化の中で、アジア等海外企業が競争力をつけ台頭してくる中、賃金、土地代等生産コストの圧縮に限界のある国内企業は現在厳しい経営を強いられています。 本市には依然海外企業に負けない優れた技術を持つ中小企業が数多く存在します。これらの企業がより付加価値の高い製品を生み出し、生産性を向上させ、高い競争力を維持していくことが、横浜市経済の持続可能な発展には必要不可欠です。 本事業では、設備・人材・資金など経営資源の限られる中小企業にとって必ずしも容易ではない、新たな付加価値を生み出す新技術・新製品の研究開発や知財活動の支援をはじめ、生産性の向上やデジタル化、脱炭素化を目的とした設備投資への支援を行い市内中小企業の成長力強化を目的としています。							
根拠・データ等	中小企業白書、ものづくり白書、横浜市景況・経営動向調査、中小企業新技術・新製品開発促進助成事業化等報告書、販路開拓支援事業アンケート調査、設備投資等助成制度アンケート調査							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
支援企業数	単位	目標	122	100	213	157	157	157
	社	実績	117	104				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	事業開始年度 ・昭和59年度 中小企業新技術・新製品開発助成 ・平成18年度 販路開拓支援事業 ・平成13年度 中小企業設備投資等助成事業 ・平成23年度 横浜知財みらい企業 ・平成26年度 知的財産活動助成金 ・平成30年度 中小企業IT・IoT導入促進支援事業 ・令和4年度 グリーンリカバリー設備投資助成事業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中小企業新技術・新製品開発促進助成	37,574	45,606	▲ 8,032
②	販路開拓支援事業	2,882	4,194	▲ 1,312	事業見直しによる減
③	グリーンリカバリー設備投資助成事業	85,000	173,000	▲ 88,000	事業見直しによる減
④	中小企業デジタル化推進支援事業	20,100	12,420	7,680	補助件数増による増
⑤	横浜知財みらい企業支援事業	3,600	5,100	▲ 1,500	事業見直しによる減
⑥	知的財産活動助成金	2,400	2,400	0	
⑦	その他事務費	1,743	1,743	0	
⑧	中小企業設備投資等助成金	0	36,200	▲ 36,200	事業統合による減
	細事業合計	153,299	280,663	▲ 127,364	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀧澤 恭和	山本 真之	石上 加奈子

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	ものづくり支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 1-1、1-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項		
事業名称	ものづくり経営基盤強化事業			政策番号	20	政策指標	①
				実施番号	1	実施指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	77,043			27,646		49,397
補助事業 単独事業						0
令和4年度	83,693			31,366		52,327
増△減	△ 6,650	0	0	△ 3,720	0	△ 2,930

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	207,096			179,681			134,070			77,043			77,043			77,043		
市債+一般財源	200,568			172,636			123,392			49,397			49,397			49,397		
決算	205,199			127,285			128,499											
市債+一般財源	198,154			119,607			116,282											

事業概要	経営環境が厳しく変化するなか、横浜の産業の根幹である製造業をはじめとした市内中小企業における企業間連携の促進やビジネスチャンスの創出、工業集積の維持・活性化、人材確保・育成を支援し、経営基盤の強化を図ります。								
事業開始年度	昭和51年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市中心企業振興基本条例、横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準、コマ大戦活動支援補助金交付要綱、横浜市工業会連合会活動支援事業補助金交付要綱、ものづくり魅力発信助成金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市内に立地する企業の大多数を占める中小企業・小規模事業者は、横浜市経済を根幹から支える大切な存在です。一方でこれら中小企業・小規模事業者を取り巻く環境をみると大企業に比べ、設備・人材・資金などの経営資源は十分とは言えず、慢性的な人手不足、生産性の向上や営業力・技術力の強化など多くの経営課題を抱えています。更に昨今では「新型コロナウイルス感染症の長期化」「気候変動による自然災害リスクの増大」「長期化するウクライナ情勢による燃料・原材料の高騰」など不確実性が高まっており、変化著しい経営環境のなかで極めどしいかじ取りを迫られています。</p> <p>本事業では、これらの状況を鑑み、企業間の交流・連携の促進や様々な知見を有する専門家派遣等により、企業単独では解決できない技術的・経営的な課題解決の支援や新たな販路開拓・新たなビジネスチャンスの創出を図るほか、慢性的な人手不足を解消すべく企業の人材確保・人材育成を支援することで、ものづくりをはじめとした市内中小企業の経営基盤を強化することを目的としています。</p>								
根拠・データ等	中小企業白書、ものづくり白書、横浜市景況・経営動向調査、株式会社産業貿易センタービル長期修繕計画								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
支援企業数	単位	目標	2,730	2,450	2,650	2,530	2,530	2,530	2,530
	社	実績	2,293	2,360					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和51年度 横浜産貿ホールの施設管理</li> <li>昭和55年度 工業技術見本市開催事業</li> <li>昭和56年度 工業集積地活性化事業・操業環境確保</li> <li>昭和59年度 工業団体活動等支援</li> <li>平成14年度 ものづくり人材育成支援事業</li> <li>平成20年度 受発注商談支援</li> <li>平成22年度 ものづくりコーディネート事業</li> <li>平成23年度 ものづくり魅力発信事業</li> <li>平成28年度 L I N K A I 横浜金沢活性化推進事業</li> <li>平成30年度 中小企業人材確保支援事業</li> </ul> </li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ものづくりコーディネート事業	23,473	27,200	▲ 3,727
②	工業技術見本市開催事業	9,000	9,000	0	
③	受発注商談支援	2,542	2,542	0	
④	横浜産貿ホール等の施設管理	14,103	14,726	▲ 623	事業見直しによる減
⑤	工業団体活動等支援	11,900	11,900	0	
⑥	工業集積地活性化事業・操業環境確保	240	440	▲ 200	事業見直しによる減
⑦	ものづくり魅力発信事業	4,450	2,950	1,500	ものづくり魅力向上助成金の増
⑧	L I N K A I 横浜金沢活性化推進事業	1,800	2,400	▲ 600	事業見直しによる減
⑨	中小企業人材確保支援事業	5,000	8,000	▲ 3,000	掲載件数の減
⑩	ものづくり人材育成支援事業	4,535	4,535	0	
	細事業合計	77,043	83,693	▲ 6,650	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀧澤 恭和	森田 美寿々	伊藤 徹也

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	ものづくり支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	減債基金積立金 (市工連)			政策番号	99	政策指標
						施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,713			2,713		0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	8,246			8,246		0
増△減	△ 5,533	0	0	△ 5,533	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	2,798	2,770	2,745	2,693	2,673	2,653
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 算 事業費	2,798	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	<p>(一社)横浜市工業会連合会(以下市工連)は、本市の推進する中小製造業の新技术・新製品の開発支援、新事業分野への参入支援の場として、T3(鳥浜トライ&amp;トライアルステージ)を整備し、平成20年4月に供用を開始しました。 T3の整備費については、市工連が経済産業省の補助を得たほか、(公財)横浜企業経営支援財団(IDEC)から「横浜市産業活性化資金」の融資を得て調達しました。 「横浜市産業活性化資金」制度の見直しにより、平成21年度に本制度からの借入金を本市貸付金に変更したため、この市工連への貸付(社団法人横浜市工業会連合会貸付金)から生じる令和5年度の元利償還額を減債基金に積み立てます。(令和元年度より償還利息については、固定金利から一年ごとの変動金利を採用。)</p>
事業開始年度	平成22年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市減債基金条例 第1条、第2条、第4条
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	一般社団法人横浜市工業会連合会への長期貸付に伴う減債基金への積立 市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資する

根拠・データ等	<p>◎社団法人横浜市工業会連合会貸付金の概要 金額：46,000,000円 貸付期間：平成22年3月31日～令和11年3月26日 平成22年9月27日を第1回として、以降毎年9月、3月の25日に返済 貸付利率：年0.75% ※平成30年度まで固定利率1.5% 社会的情勢により令和元年度から変動利率に変更</p> <p>◎横浜市減債基金条例 抜粋(平成2年3月5日) (目的及び設置) 第1条 市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、横浜市減債基金(以下「基金」という。)を設置する。 (積立て) 第2条 基金に積み立てる額は、歳入歳出予算をもって定める。</p>
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
積立額	単位	目標	2,770	2,745	8,246	2,713	2,693	2,673	2,653
	千円	実績	0	0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	別紙貸付金償還表のとおり
----------	--------------

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	減債基金積立金(市工連)	2,713	8,246	▲ 5,533	猶予していた2-3年度分を4年度に返済したため
細事業合計		2,713	8,246	▲ 5,533	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 瀧澤 恭和	係長 深沢 俊一	係 岡田 明子
--------------------	-------------	-------------	------------

# 一般社団法人横浜市工業会連合会貸付金償還表

横浜市経済局ものづくり支援課

○債権額  
 貸付金額 46,000,000円  
 債権発生年月日 平成22年3月31日  
 貸付利率 平成30年度まで ⇒ 年1.5%  
 平成31年(令和元年)度以降 ⇒ 変動利率

(単位:円)

返済回数 (元金)	年	償還予定日	前回償還日 からの日数	元金	利息	支払額	元金残高	貸付利率
	融資実行:平成22年	3月31日					46,000,000	
	平成22年	9月27日		0	680,546	680,546	46,000,000	1.5%
第1回	平成23年	3月25日	185	1,314,000	339,736	1,653,736	44,686,000	
第2回		9月26日	182	1,314,000	324,398	1,638,398	43,372,000	
第3回	平成24年	3月26日	183	1,314,000	316,299	1,630,299	42,058,000	
第4回		9月25日	181	1,314,000	303,068	1,617,068	40,744,000	
第5回	平成25年	3月25日	184	1,314,000	298,155	1,612,155	39,430,000	
第6回		9月25日	181	1,314,000	283,520	1,597,520	38,116,000	
第7回	平成26年	3月25日	184	1,314,000	278,283	1,592,283	36,802,000	
第8回		9月25日	181	1,314,000	263,972	1,577,972	35,488,000	
第9回	平成27年	3月25日	184	1,314,000	258,411	1,572,411	34,174,000	
第10回		9月25日	182	1,314,000	245,774	1,559,774	32,860,000	
第11回	平成28年	3月25日	185	1,314,000	239,836	1,553,836	31,546,000	
第12回		9月26日	182	1,314,000	226,118	1,540,118	30,232,000	
第13回	平成29年	3月27日	182	1,314,000	216,290	1,530,290	28,918,000	
第14回		9月25日	182	1,314,000	206,462	1,520,462	27,604,000	
第15回	平成30年	3月26日	183	1,314,000	197,715	1,511,715	26,290,000	
第16回		9月25日	181	1,314,000	185,780	1,499,780	24,976,000	
第17回	平成31年	3月25日	184	1,314,000	178,923	1,492,923	23,662,000	
第18回	令和元年	9月25日	182	1,314,000	86,918	1,400,918	22,348,000	0.78%
第19回	令和2年	3月25日	184	1,314,000	82,706	1,396,706	21,034,000	0.74%
第20回		9月25日	181	1,314,000	72,364	1,386,364	19,720,000	
第21回	令和3年	3月25日	186	1,314,000	69,408	1,383,408	18,406,000	0.71%
第22回		9月27日	179	1,314,000	59,512	1,373,512	17,092,000	
第23回	令和4年	3月25日	185	1,314,000	56,779	1,370,779	15,778,000	0.75%
第24回		9月26日	182	1,314,000	54,091	1,368,091	14,464,000	
第25回	令和5年	3月27日	182	1,314,000	49,177	1,363,177	13,150,000	0.75%
第26回		9月25日	182	1,314,000	44,263	1,358,263	11,836,000	
第27回	令和6年	3月25日	184	1,314,000	39,781	1,353,781	10,522,000	0.75% (仮)
第28回		9月25日	181	1,314,000	34,246	1,348,246	9,208,000	
第29回	令和7年	3月25日	184	1,314,000	29,845	1,343,845	7,894,000	0.75% (仮)
第30回		9月25日	181	1,314,000	24,472	1,338,472	6,580,000	
第31回	令和8年	3月25日	184	1,314,000	19,909	1,333,909	5,266,000	0.75% (仮)
第32回		9月25日	181	1,314,000	14,698	1,328,698	3,952,000	
第33回	令和9年	3月25日	186	1,314,000	10,082	1,324,082	2,638,000	0.75% (仮)
第34回		9月27日	182	1,314,000	4,951	1,318,951	1,324,000	
第35回	令和10年	3月27日		1,324,000	0	1,324,000	0	0.75% (仮)
合計				46,000,000	5,796,488	51,796,488		

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局 工業技術支援センター 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充			
歳出予算科目	一般会計 5 款 1 項 3 目	枝番号		前年度事業名称	
事業名称	工業技術支援センター事業	政策番号	20	政策指標	①
		施策番号	1	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	75,668			46,155		29,513
補助事業 単独事業						0
令和4年度	84,790			51,358		33,432
増△減	△ 9,122	0	0	△ 5,203	0	△ 3,919

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	103,665	95,198	93,064	75,668	75,668	75,668
算 市債+一般財源	60,019	50,000	39,800	29,513	29,513	29,513
決 事業費	102,294	94,262	92,245			
算 市債+一般財源	73,047	72,145	67,747			

事業概要	市内中小企業への技術支援の拠点として、表面処理技術を中心とした試験分析や技術相談、産業デザイン支援、技術者育成支援などを行い、中小企業の技術力の強化や技術の高度化を支援します。					
事業開始年度	平成5年度					

根拠法令・方針決裁等	横浜市工業技術支援センター条例、横浜市工業技術支援センター条例施行規則、基盤技術者育成事業に関する実施要綱、横浜市工業技術支援センター内「Y-TEDオフィス」の目的外使用許可に関する要綱					
------------	---	--	--	--	--	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 表面処理技術に関する技術的支援 表面処理技術(めっき、ドライプロセス等の技術)を中心に、材料や部材の品質管理、耐久性、不具合の原因究明などに関する試験分析や技術相談等を行い、中小企業の円滑な生産活動や技術開発を支援します。開放試験室やオンライン技術相談の取組を周知することで活用の促進につなげます。 また、公設試験機関の広域連携を推進し、中小企業に対する技術支援を強化するとともに、中小企業の海外展開を支援するために、広域首都圏(1都10県1市)の公設試験機関で組織されるMTEP(広域首都圏輸出製品技術支援センター)の会員として、他の公設試と連携して相談事業等の中小企業支援を実施します。</p> <p>2 産業デザイン支援 中小企業の新商品開発や販売促進等をデザイン面から支援するため、デザイン相談やデザイン調製を行い、中小企業のデザイン活用の推進を図ります。また、産学連携の一環として、新たな商品展開を考えている市内中小企業がテーマを提示し、教育機関の学生が自らの感性を活かして商品企画やデザイン等の提案に取り組みデザイン産学を実施します。</p> <p>3 技術者育成支援 先端技術の基礎となるめっき技能士の育成に向け、関係団体と連携して講習会や検定試験を実施し、技術力の向上を図ります。 また、これからのものづくりを支える中核技術者の育成に向け、地元大学や神奈川県、関係団体等と連携してセミナーや講習会等を行い、中小企業の技術力の向上や高度化を図ります。</p> <p>4 支援センター管理運営 工業技術支援センターが入居する金沢ハイテクセンターは、公共棟と一般棟からなり、公共棟は本市を含め2者で区分所有しています(一般棟を含め3者)。このため、施設管理に必要な経費は、全体共用部分及び本市専有部分のうち全体共用部分と分離して管理することが不可能な部分の合計を管理費負担金として支出し、負担割合は区分所有比率(12.8%)により按分します。全体共用部分の内容は、警備保安業務、設備運転業務、駐車場管理業務、設備保守整備業務、環境衛生管理業務、清掃業務、特定機器保守費等となっています。このほか、支援センター専有部分の維持管理に必要な施設等の保守点検、清掃等を行います。</p> <p>5 3D技術支援 3D-CADデータの作成及び3Dプリンターによる造形作業を実施するとともに、出力サービス等を行う関係機関などと連携することにより、中小企業の3D技術の活用を支援します。</p>					
--------------------------------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>表面処理技術に係る相談件数 &lt;実績推移&gt; 2年度3,588件、3年度2,903件、4年度2,900件(見込)、5年度2,900件(見込)</li> <li>デザイン相談の件数 &lt;実績推移&gt; 2年度91件、3年度141件、4年度114件(見込)、5年度114件(見込)</li> <li>3D技術に係る相談件数 &lt;実績推移&gt; 2年度51件、3年度29件、4年度15件(見込)、5年度15件(見込)</li> </ul>					
---------	---	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
試験分析	単位	目標	3,244	4,819	4,819	3,855	3,855	3,855	3,855
	件	実績	2,400	2,557					
デザイン産学	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	件	実績	5	6					
めっき技能検定 試験・講習会	単位	目標	19	22	27	27	27	27	27
	回	実績	10	23					

事業スケジュール	1 表面処理技術に関する技術的支援 ・ 試験分析・技術相談等：通年 ・ 広域首都圏公設試験機関連携推進事業（専門相談員配置等）：通年 2 産業デザイン支援 ・ デザイン相談：通年 ・ デザイン調製：通年 ・ デザイン産学 実施：4～12月、成果発表：12月、次年度募集：1～3月 3 技術者育成支援 ・ 基礎講習会：4月 ・ 実技予備講習：6月 ・ 技能検定実技試験：7月 ・ 学科予備講習：8月 ・ 基礎級及び随時3級技能検定：随時 ・ 中核技術者等育成支援：通年 4 支援センター管理運営：通年 5 3D技術支援：通年
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	表面処理技術に関する技術的支援	17,934	26,832	▲ 8,898
②	産業デザイン支援	10,973	11,772	▲ 799	ソフトウェアの更新が隔年であることによる減
③	技術者育成支援	103	103	0	
④	支援センター管理運営	46,528	45,953	575	エレベーター更新に伴う保守点検項目追加による増
⑤	3D技術支援	130	130	0	
	細事業合計	75,668	84,790	▲ 9,122	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	原 巧	係長	宮川 拓哉	片岡 秀基	係



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4-1~5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	4 目	枝番号	1
事業名称	中小企業融資事業			政策番号	20	政策指標 ①
					施策番号	1
					施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	72,089,584	3,450,864		68,177,351		461,369
補助事業	3,450,864	3,450,864				0
単独事業	68,638,720			68,177,351		461,369
令和4年度	147,611,454	4,100,864		143,024,924		485,666
増△減	△ 75,521,870	△ 650,000	0	△ 74,847,573	0	△ 24,297

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	35,440,059		35,440,059	35,976,466		35,976,466	197,439,278		197,439,278	75,000,000		75,000,000	40,000,000		40,000,000	40,000,000		40,000,000
市債+一般財源	429,209		429,209	430,416		430,416	508,924		508,924	500,000		500,000	450,000		450,000	450,000		450,000
事業費	36,587,005		36,587,005	209,529,170		209,529,170	196,253,204		196,253,204									
市債+一般財源	1,783,637		1,783,637	6,034,480		6,034,480	40,472		40,472									

**事業概要**

市内中小企業を取り巻く経営環境の先行きが依然不透明となっている中、中小企業の資金繰りを支援するために、横浜市中小企業融資制度を実施するとともに、借入時の負担軽減を図るため一部資金について、信用保証料助成を行うことにより、中小企業の事業資金調達の円滑化を図ります。

また、横浜市中小企業融資制度「台風第15号対策特別資金」や「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」に係る利子を補助し、中小企業の事業継続及び経営の安定化を図ります。

**事業開始年度** 昭和29年度

**根拠法令・方針決裁等** 横浜市中小企業融資制度要綱、横浜市代位弁済補填金交付要綱、横浜市中小企業災害対策特別資金利子補給補助金交付要綱、横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金交付要綱

**①背景・課題の分析**  
**②事業目的・効果(必要性)**

①新型コロナウイルス感染症の影響により、市内企業の景況感を表す令和4年7-9月期の自社業況BSI（全産業・中小企業）は▲26.2と、前期（令和4年4-6月期）より0.8ポイント上昇したものの依然として低い水準で推移しています。企業にとって大変厳しい状況が続いており、市内企業の99.5%を占める中小企業の資金繰りを支援する必要があります。

②このため、横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携し、預託を活用した各種制度融資を実施することで、中小企業の事業資金調達の円滑化を図ります。

また、横浜市中小企業融資制度の一部資金について、信用保証料や利子を助成・補助することで、中小企業の借入時の負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図ります。

**根拠・データ等**

- ・自社業況BSI（全産業・中小企業）：（R元年7-9月期）▲17.8、（R2年7-9月期）▲62.9、（R3年7-9月期）▲30.5、（R4年7-9月期）▲26.2、【第110、114、118、122回横浜市景況・経営動向調査】
- ・新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響（全産業・中小企業）について、「マイナスの影響があった」と回答した企業：67.2%【第116回横浜市景況・経営動向調査】（最新調査結果）
- ・国や自治体で実施した各種支援施策の利用（全産業・中小企業）について、上位3つ：「融資」（45.1%）、「雇用調整助成金」（41.6%）、「持続化給付金」（36.6%）【第116回横浜市景況・経営動向調査】（最新調査結果）

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
融資金額	単位	目標	500,000	230,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
	百万円	実績	531,093	82,647					

**事業スケジュール**

昭和29年度 中小企業制度融資事業開始  
 昭和53年度 信用保証料助成等事業開始  
 昭和59年度 信用保証促進事業開始  
 令和元年度 中小企業災害対策特別資金利子補給事業開始  
 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業開始

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	中小企業制度融資事業	67,995,000	142,843,000	▲ 74,848,000	過年度預託金額の減による減
②	信用保証料助成事業	419,066	418,495	571	融資制度の新設等による増
③	信用保証促進事業	123,224	129,945	▲ 6,721	決算値からの推計による減
④	中小企業災害対策特別資金利子補給事業	96,005	113,725	▲ 17,720	資金の返済による利子額の減
⑤	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業	3,450,864	4,100,864	▲ 650,000	資金の返済による利子額の減
⑥	金融事務費	5,425	5,425	0	(中小企業経営安定事業事務費と統合)
細事業合計		72,089,584	147,611,454	▲ 75,521,870	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 近藤 陽介 係長 伊藤 浩士 係 内田 一

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号			
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	4	目		
事業名称	資本性借入金促進事業				政策番号	20	政策指標	①	
					枝番号	2	前年度事業名称	資本性借入金促進事業	
							施策番号	1	
								施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,995					3,995
補助事業						0
単独事業	3,995					3,995
令和4年度	5,350					5,350
増△減	△ 1,355	0	0	0	0	△ 1,355

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	4,855	4,250	4,197	3,000	0	0
市債+一般財源	4,855	4,250	4,197	3,000	0	0
決算 事業費	4,188	5,632	4,353			
市債+一般財源	4,188	5,632	4,353			

事業概要	市内ベンチャー企業等の事業資金の調達を支援するため、日本政策金融公庫が実施する「資本性借入金」を調達する際の金利の一部を3年間補助（利子補給）します。 令和4年度から新規受付を終了し、令和5年度は過年度分について実施します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市資本性借入金促進事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①研究開発等により、創業や新たな事業展開を目指す市内ベンチャー企業等の事業資金の調達を支援するため、金融検査上、負債ではなく資本とみなすことができる「資本性借入金」を調達する際の金利の一部を補助（利子補給）します。創業期から経営基盤確立期の資金調度を支援するとともに、公益財団法人横浜企業経営支援財団と連携した経営支援を併せて行うことで、市内ベンチャー企業等の成長を一体的に支援します。</p> <p>②これにより、資金繰りの安定化や資金調達手法の多様化につながるなどが期待されます。</p>							
根拠・データ等	・実績推移 元年度19件、2年度22件、3年度19件、4年度見込15件、5年度見込11件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
交付件数	単位	目標	19	19	15	11	6	0
		実績	22	19				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度：事業開始</li> <li>令和2年度：本市のベンチャー企業等支援施策を受けた先の利子補給率の上限を2.0%に引き上げ</li> <li>令和3年度：「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本性劣後ローン）」を対象制度に追加</li> <li>令和4年度：新規ローン借入者への利子補給受付終了（既借入者（借入れから3年以内の者）は引き続き対象）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	資本性借入金促進事業	3,995	5,350	▲ 1,355
	細事業合計	3,995	5,350	▲ 1,355	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	近藤 陽介	係長	伊藤 浩士	内田 一 係

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4-6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	4 目	枝番号	3
事業名称	中小企業経営安定事業			政策番号	20	政策指標 ①
					施策番号	1
						施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,570					3,570
補助事業						0
単独事業	3,570					3,570
令和4年度	16,815					16,815
増△減	△ 13,245	0	0	0	0	△ 13,245

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	20,266	27,434	45,981	3,570	3,570	3,570
	市債+一般財源	20,266	27,434	45,981	3,570	3,570	3,570
決算	事業費	24,710	115,805	32,038			
	市債+一般財源	24,710	115,805	32,038			

※事業費の一部を中小企業融資事業（金融事務費）に統合

事業概要	経済環境の急激な変化等により経営に支障をきたしている中小企業者に対し、中小企業信用保険法に基づき、セーフティネット保証の認定を実施します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	中小企業信用保険法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	セーフティネット保証の認定業務は、中小企業信用保険法の規定によって市町村長が行う事務とされています。セーフティネット保証等の認定にあたり、申請者の利便性の向上や感染リスクの低減を図るため、令和2年度にセーフティネット保証4号及び危機関連保証、令和3年度にセーフティネット保証5号のWeb認定申請を導入しており、引き続き、Web認定申請を実施します。							
根拠・データ等	・自社業況BSI（全産業・中小企業）：（R元年7-9月期）▲17.8、（R2年7-9月期）▲62.9、（R3年7-9月期）▲30.5、（R4年7-9月期）▲26.2【第110、114、118、122回横浜市景況・経営動向調査】							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
SN保証等認定 件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	34,584	2,922				
事業スケジュール	平成16年度 事業開始（中小企業指導センターの廃止） 平成17年度 経営金融課相談認定係を横浜メディア・ビジネスセンターに設置 令和2年度 横浜市中企業支援センター（公益財団法人横浜企業経営支援財団）とともに、 横浜情報文化センターへ移転 令和4年度 経営診断事業等を公益財団法人横浜企業経営支援財団の事業に統合 機構改革により金融係・相談認定係を統合、セーフティネット認定窓口を市庁舎へ移転							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中小企業経営安定事業	3,570	16,815	▲ 13,245	執務室移転（R4.4）による減など
	細事業合計	3,570	16,815	▲ 13,245		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	近藤 陽介	小田 成一郎	新海 行

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4-7	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	4	目	
事業名称	産業活性化資金融資事業				政策番号	20	政策指標	①
			施策番号	1	施策指標	①		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	257,000			257,000		0
補助事業	0			0		0
単独事業	0			0		0
令和4年度	388,000			388,000		0
増△減	△ 131,000	0	0	△ 131,000	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	809,000	677,000	548,000	159,000	80,000	13,000
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	808,000	676,000	547,000			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	<p>横浜経済の持続的な発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備や、市が定める重点産業支援、企業誘致推進に伴うインフラ整備などに対する政策的融資の既存分の融資残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。</p> <p>なお、事業見直しにより、23年度に新規貸付を終了しました。</p>								
事業開始年度	平成2年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市産業活性化資金融資事業実施要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>過年度に行われた融資の残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。公益性の高いプロジェクト等に対し、政策的な金融支援が行われることにより、本市産業政策の推進と地域経済の発展につながる事が期待されます。</p>								
根拠・データ等	<p>&lt;年度末時点融資残高の推移&gt; (単位：百万円)</p> <p>R元年度：2,095 R2年度：1,726 R3年度：1,136 R4年度(見込)：825 R5年度(見込)：527</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
預託額	単位	目標	677,000	548,000	388,000	257,000	159,000	80,000	13,000
	千円	実績	676,000	547,000					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成2年度 事業開始</li> <li>平成23年度 新規貸付終了</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	産業活性化資金融資事業	257,000	388,000	▲ 131,000	融資残高の減
	細事業合計	257,000	388,000	▲ 131,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	近藤 陽介	小田 成一郎	白石 容子

(様式①)

## 事業計画書目次

[経済局]

5款1項5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	商店街魅力UPサポート事業	55,020	55,020	58,600	58,600	△ 3,580	△ 3,580	○
2	つながりによる商店街活性化事業	36,600	36,600	46,010	46,010	△ 9,410	△ 9,410	○
3	人・環境に優しい買い物現場支援事業	108,380	108,380	83,390	83,390	24,990	24,990	
4	消費生活総合センター運営事業	273,314	243,193	256,235	233,041	17,079	10,152	○
5	横浜市消費者協会補助事業	8,506	8,506	9,970	9,970	△ 1,464	△ 1,464	
6	消費生活審議会運営事業	1,310	1,310	1,579	1,579	△ 269	△ 269	
7	消費者行政推進事業	18,908	2,698	18,359	3,449	549	△ 751	○
8	計量検査業務費	25,253	16,071	30,468	20,237	△ 5,215	△ 4,166	
9	就職支援事業	17,607	12,459	59,580	40,080	△ 41,973	△ 27,621	
10	職業訓練事業	166,511	22,866	168,303	24,684	△ 1,792	△ 1,818	
11	職能開発総合センター管理運営事業	23,849	23,518	24,251	23,894	△ 402	△ 376	
12	技能職振興事業	9,032	8,982	10,210	10,160	△ 1,178	△ 1,178	
13	勤労行政推進事業	7,764	7,764	8,052	8,052	△ 288	△ 288	
14	勤労者生活資金預託金	350,000	0	350,000	0	0	0	
15	シルバー人材センター助成事業	63,190	63,190	48,190	48,190	15,000	15,000	○
16	技能文化会館管理運営事業	144,410	141,292	140,272	137,372	4,138	3,920	
	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業	0	0	100,000	100,000	△ 100,000	△ 100,000	
	緊急雇用創出事業	0	0	300,000	300,000	△ 300,000	△ 300,000	
	計	1,309,654	751,849	1,713,469	1,148,708	△ 403,815	△ 396,859	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	商業振興課	新規拡充	□ 新規	■ 拡充	事業評価書番号	5-1-6 2-1、2-2、 2-3、2-6、3-7						
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他			前年度事業名称	商店街魅力UPサポート事業						
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	5	目	枝番号		前年度事業名称	商店街魅力UPサポート事業		
事業名称	商店街魅力UPサポート事業					政策番号	20	政策指標	①	施策番号	4	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	55,020					55,020
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	58,600					58,600
増△減	△ 3,580	0	0	0	0	△ 3,580

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	106,029	103,611	63,900
市債+一般財源	106,029	103,611	63,900
決算			
事業費	91,658	35,318	38,850
市債+一般財源	91,658	35,318	38,850

令和6年度	令和7年度	令和8年度
50,020	50,020	50,020
50,020	50,020	50,020

事業概要	商店街による交流・イベントの実施や、魅力を発信するホームページの作成等、商店街の魅力アップを図る取組への支援や、商店街等の個店の業務改善につながる店舗改修、新規顧客獲得に向けた取組の支援により店舗の魅力アップと商店街の活性化を図ります。また、今後の商店街支援施策、商業活性化施策に関する基礎資料とするため、商店街及び消費者を対象にした調査を実施します。		
事業開始年度	昭和62年度ほか		

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市商店街ソフト支援事業補助金交付要綱</li> <li>横浜市商店街活性化イベント助成事業補助金交付要綱</li> <li>※区内商店街が実施するイベントに係る補助は各区が制定する要綱により実施</li> <li>区局連携魅力ある商店街づくり事業実施要綱</li> <li>小規模事業者店舗改修助成金交付要綱</li> </ul>		
------------	--	--	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>&lt;商店街ソフト支援事業&gt; 前回実施した商店街実態調査では、商店街エリアへの来街者の減少が課題となっており、イベント事業や商店街マップの作成による魅力アップを支援する必要があります。 地域における商店街の認知度や魅力の向上及び商店街の活性化を図るため、商店街マップやホームページ、多言語媒体の作成、商店街イベントの実施を支援します。また、各区と連携し、商店街の魅力アップを効果的に進めます。さらに、消費者や地域住民のニーズに応える新たな魅力づくり等を効果的に進めるため、民間事業者や学校等の多様なパートナーと連携します。</p> <p>&lt;商店街の個店支援事業&gt; 個店の営業状況の調査では、来客数が減少しそれに伴って売上げが減少している状況です。今後の経営方針として、販促の強化や店舗改装をあげている店舗が多くなっています。 既存商店の活力回復や市民生活の利便性向上を通じて商店街の活性化を図るため、業務改善等につながる小規模事業者向けの店舗改修補助、新規顧客獲得を図るための大型店舗等の催事への出店などの取組を支援します。</p> <p>&lt;商店街関連調査&gt; 3年ごとに調査を実施し、各商店街の運営状況、ハード面・ソフト面の取組状況及び商店街の悩みや将来の見通しについての実態を把握することで、立地条件等の異なる各商店街の活性化へといかにつなげていくかを検討していく必要があります。 また、最寄り商店街に対する消費者の意識調査を同時に行い、商店街への調査結果と合わせて今後の商店街支援施策の検討を進めるうえでの基礎資料とします。</p>		
--------------------------------	---	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>【令和2年度商店街実態調査】 設問：「貴商店街ではどのような悩みがありますか」 「売上・来街者の減少」36.1%</li> <li>【令和2年度消費者購買行動意識調査】 設問：「これからの商店街のあり方や役割について、期待すること」 「イベントや行事など地域のにぎわいづくりの中心」26.7%、「地域住民が気軽に交流できる場」24.2%</li> <li>【令和2年度来街者調査】 設問：「どのようなことが導入されると、あなたにとって、商店街の魅力が高まると思うか。」 「共同売り出し（セール・福引等）」14.0%、「特色ある個店づくり」12%</li> <li>【令和2年度経営実態調査】 設問：「今後の経営方針について該当するもの」 「衛生対策」25.7%、「販促の強化」24.6%、「品揃えの変更」13.4%、「営業時間の変更」12.7%、「店舗改装」11.7%</li> </ul>		
---------	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ソフト支援事業・イベント助成事業助成件数	単位	目標	183	153	147	146	146	146	146
	件	実績	79	117					
区局連携事業・事業者等連携事業実施件数	単位	目標	3	6	6	5	5	5	5
	件	実績	5	9					
個店支援事業助成件数	単位	目標	84	117	31	25	25	25	25
	件	実績	94	127					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和62年度：商店街活性化イベント助成事業開始</li> <li>・平成21年度：商学連携支援（平成16年度開始）、プラン実践支援（平成17年度開始）、魅力UP支援を商店街ソフト支援事業として開始</li> <li>・平成24年度：プラン実践支援を商店街ソフト支援事業に変更、情報発信支援を追加</li> <li>・平成27年度：横浜市商店街第二創業支援事業開始（横浜市商店街個店の活力向上事業の前身）</li> <li>・平成28年度：横浜市商店街個店の活力向上事業開始 区局連携魅力ある商店街事業開始</li> <li>・平成29年度：商店街活性化のための区・局・事業者等連携事業として事業者等対象を拡大</li> <li>・平成30年度：商店街関連調査（商店街、消費者対象）実施</li> <li>・令和元年度：小規模事業者設備投資助成事業開始</li> <li>・令和2年度：緊急商店街関連調査（商店街、来街者、経営者、消費者対象）実施</li> <li>・令和3年度：インバウンド対策支援事業（平成29年度開始）を商店街ソフト支援事業に統合 商店街活性化のための区・局・事業者等連携事業を区局連携事業、事業者等連携事業に分割</li> <li>・令和4年度：小規模事業者店舗改修助成事業開始 区局連携事業と事業者等連携事業を統合し、区・局・事業者等連携事業とする。</li> <li>・令和5年度：区局連携事業と事業者等連携事業を分割</li> </ul>
----------	---

（単位：千円）

	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	商店街ソフト支援事業	39,500	40,700	▲ 1,200	申請見込件数の減少による減
②	商店街の個店支援事業	7,000	12,000	▲ 5,000	事業統合による減	
③	商店街関連調査	5,000	0	5,000	3年ごとに実施することによる増	
④	商店街活性化促進プロジェクト事業	0	1,500	▲ 1,500	つながりによる商店街活性化事業への移設による減	
⑤	事務費	3,520	4,400	▲ 880	実績を踏まえた減	
細事業合計		55,020	58,600	▲ 3,580		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	宮島 大輔	係長	佐々木 結花	係 伊東 志のぶ
--------------------	----	-------	----	--------	-------------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	商業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-6 1、2-7、 3-1、3-3、 3-4、3-5									
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-6 1、2-7、 3-1、3-3、 3-4、3-5									
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	5	目	枝番号	前年度事業名称	つながりによる商店街活性化事業					
事業名称	つながりによる商店街活性化事業							政策番号	20	政策指標	①	施策番号	4	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	36,600					36,600
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	46,010					46,010
増△減	△ 9,410	0	0	0	0	△ 9,410

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	60,500	65,600	54,300	36,600	36,600	36,600
市債+一般財源	60,500	65,600	54,300	36,600	36,600	36,600
決算 事業費	44,155	104,646	33,469			
市債+一般財源	44,155	104,646	33,469			

事業概要	商店街による外部専門家の活用機会を設けるほか、地域とのつながり強化、商店街組織の持続化のための相談や伴走支援を実施します。また、商店街の空き店舗の活用に向けた取組やニューノーマル社会における商店街の在り方を検討するプロジェクトを進めます。さらに、地域・社会の課題に対して、商店街活動を通じて解決に取り組む商店街のSDGsの実現につながる取組を支援します。							
事業開始年度	昭和39年度ほか							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街活性化等事業補助金交付要綱 横浜ファッションウィーク補助金交付要綱 横浜市商店街社会課題チャレンジ事業補助金交付要綱 横浜市商店街空き店舗活用事業補助金交付要綱 横浜市商店街空き店舗活用事業奨励金交付要綱 横浜市商店街原動力強化支援事業補助金交付要綱（制定予定）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>&lt;商業活動等支援事業&gt; 多くの商店街で空き店舗数の増加が課題となっている現状を踏まえ、空き店舗を活用し、商店街の賑わいを創出するため、開業にかかる経費の支援及び商店街に新たな賑わいや交流の場となる店舗誘致を進めます。 また、横浜市商店街総連合会との連携によって、市内商店街の活性化を図るとともに、市内ファッション産業の振興及び横浜開港記念バザーにおける横浜の魅力発信を行います。</p> <p>&lt;商店街SDGs推進事業&gt; 多様化する地域や社会の課題は、行政のみで対応することが難しく、地域の経済活動において解決が図られることが望ましい状況があります。また、本市は「SDGs未来都市」として、市民力を活かした公民連携により、環境に配慮しながら、経済や文化による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現を目指しています。 商店街が地域の課題・ニーズを捉えて解決・充足を目指す取組を支援することで、商店街の地域コミュニティの核としての役割を高めます。</p> <p>&lt;商店街活性化促進プロジェクト事業&gt; 市民の皆様の日常生活を支える商店街は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新しい生活様式を踏まえ変化する地域社会のニーズに応える必要があります。商店街会員同士が地域経済の活力を維持・向上のため、ニューノーマル社会における、魅力ある商店街づくりや持続可能な商店街活動について検討します。</p> <p>&lt;商店街原動力強化支援事業&gt; 店舗経営者の高齢化、店舗の後継者不足が進む現状を踏まえ、商店街組織力の低下や、組織の衰退を防ぐため、商店街の組織体制の強化が課題となっています。 商店街と地域とのつながり強化、持続的な商店街活動の基盤形成を図るため、商店街の課題解決に必要な外部支援（経営相談や調査、ICTの利活用等）の活用支援のほか、地域コミュニティの核である商店街の長期的な発展・組織強化のための相談を実施します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般社団法人横浜市商店街総連合会加盟商店街数（各年6月1日現在） &lt;実績推移&gt;30年度 256、元年度 251、2年度 249、3年度 255、4年度 253</li> <li>「横浜ファッションウィーク」来場者数 &lt;実績推移&gt;30年度 5,500人、元年度 4,000人、2年度 1,500人、3年度 1,500人、4年度 1,600人</li> <li>「横浜開港記念バザー」来場者数 &lt;実績推移&gt;30年度 407,490人、元年度 377,016人、2年度 中止、3年度 中止、4年度 14,752人</li> <li>後継者がいない店舗：35.6%（うち、自分の代で店を閉める予定：57%）【令和2年度経営実態調査】</li> <li>空き店舗率（全体）：5.4%、空き店舗総数（全体）：704店舗（平成30年度は571店舗）【令和2年度商店街実態調査】</li> <li>市内商店街における70代以上の経営者：22.6%（平成21年度は17.0%）【令和2年度経営実態調査】</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
商業活動等支援事業助成件数	単位	目標	93	44	30	23	23	23
	件	実績	39	42				
SDGs推進事業支援件数	単位	目標	3	17	20	11	1	0
	件	実績	7	10				

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和39年度：横浜市商店街総連合会設立（平成25年一般社団法人化）</li> <li>・平成8年度：空き店舗活用事業（開業支援枠）開始（令和2年度までは空き店舗誘致事業）</li> <li>・平成19年度：横浜ファッション振興事業開始</li> <li>・平成27年度：調査・相談・事務委託支援事業開始（令和3年度までは商店街の相談事業）</li> <li>・平成29年度：空き店舗活用事業（改修枠）開始（令和2年度までは空き店舗改修事業）</li> <li>・平成30年度：宅配・出張販売・送迎支援モデル事業開始（3か年事業）</li> <li>・令和2年度：社会課題チャレンジモデル事業開始</li> <li>・令和3年度：横浜開港記念バザー実行委員会と連携（横浜開港記念バザーは大正9年から）</li> <li>・令和3年度：商店街組織持続化支援事業開始</li> <li>・令和3年度：社会課題チャレンジモデル事業と宅配・出張販売・送迎支援モデル事業を統合し社会課題チャレンジ事業へ商店街活性化促進プロジェクト事業開始</li> <li>・令和5年度：空き店舗活用事業と商業活動等支援事業を統合し商業活動等支援事業へ</li> <li>・令和5年度：商店街組織持続化支援事業を統合し商店街原動力強化支援事業開始</li> </ul>
----------	--

（単位：千円）

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	商業活動等支援事業	25,600	31,010	▲ 5,410
②	商店街SDGs推進事業	3,000	15,000	▲ 12,000	新規申請受付を終了することによる減
③	商店街活性化促進プロジェクト事業	3,000	0	3,000	事業手法の見直しによる増（商店街魅力UPサポート事業から移設）
④	商店街原動力強化支援事業	5,000	0	5,000	事業統合及び新規事業による増
細事業合計		36,600	46,010	▲ 9,410	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮島 大輔	佐々木 結花	伊東 志のぶ

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	商業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-6 4-1、4-2、 4-3
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5	目	前年度事業名称
事業名称	人・環境に優しい買い物の場支援事業			政策番号	20	政策指標 ①
						①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	108,380					108,380
補助事業 単独事業						0
令和4年度	83,390					83,390
増△減	24,990	0	0	0	0	24,990

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	78,406	74,410	64,800	108,380	108,380	108,380
決算	78,406	74,410	64,800	108,380	108,380	108,380
事業費	62,055	61,910	73,285			
市債+一般財源	62,055	61,910	73,285			

事業概要	商店街が実施する施設の整備や災害の影響で破損した施設の修繕等への対応を支援します。また、街路灯を保有・点灯し、防犯パトロールを実施している商店街を支援することで、安全・安心な買い物環境の整備を図ります。さらに、大規模小売店舗立地法に基づき、周辺環境の保持を図ります。							
事業開始年度	昭和28年度ほか							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市商店街環境整備支援事業補助金交付要綱</li> <li>横浜市安全・安心な商店街づくり事業補助金交付要綱</li> <li>大規模小売店舗立地法</li> <li>横浜市大規模小売店舗立地審議会条例</li> </ul>							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析</p> <p>ア 商店街ハード整備支援事業  (ア) 商店街環境整備支援事業  保有施設のある商店街のうち4割弱の商店街で保有施設の保全・維持管理費用の負担が大きいと感じており、また、2割弱の商店街で老朽化による事故の危険性があると感じています。  (イ) 安全・安心な商店街づくり事業  6割強の商店街で街路灯を所有しており、そのうち4割近くの商店街が保全・維持管理の負担が大きいと感じています。  イ 大規模小売店舗立地法運用  周辺地域の生活環境保持のため、平成12年6月1日に「大規模小売店舗立地法」が施行されました。</p> <p>②事業目的・効果</p> <p>ア 商店街ハード整備支援事業  (ア) 商店街環境整備支援事業  商店街において個性と魅力ある街づくりを推進し集客の向上を図ること、市民の身近な買い物の場である商店街の安全・安心な買い物環境整備を図ることを目的に実施します。商店街設備の新設・更新のほか、脱炭素社会につながる省エネ化、老朽化した施設の撤去や台風や豪雨等の自然災害による破損からの復旧などを進めます。  (イ) 安全・安心な商店街づくり事業  安全・安心な地域づくりに寄与することを目的に、防犯パトロールなどの活動を行う商店街が保有する街路灯等の電気代等の維持管理費用を補助することで、その活動を支援します。  イ 大規模小売店舗立地法運用  大規模小売店舗立地法に基づき、大規模小売店舗の立地に関し、周辺地域の生活環境の保持のため、大型店の設置者に対し、施設の配置及び運営方法について適正な配慮がなされるよう調整を行います。本事業により、小売業の発達を図り、市民経済及び地域社会の健全な発展並びに市民生活の向上に寄与します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>【令和2年度商店街実態調査】商店街の保有施設：街路灯(64.7%)、アーケード(11.2%)、アーチ(片アーチ)(15.7%)、いずれも所有していない(24.9%)、無回答(4.8%)</li> <li>【令和2年度商店街実態調査】商店街の保有施設の保全・維持管理における課題は何ですか：保全・維持管理の費用の負担が大き(37.7%)、老朽化による事故の危険性がある(18.9%)</li> <li>【大店立地法届出】令和2年度72件、令和3年度63件、令和4年度見込70件</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
環境整備支援 事業助成件数	単位	目標	20	22	30	35	35	35
	件	実績	17	38				
安全・安心な 商店街づくり 事業助成件数	単位	目標	160	156	160	160	160	160
	件	実績	161	157				
大規模小売店 舗立地審議会 開催回数	単位	目標	3	5	6	6	6	6
	回	実績	3	5				
事業スケジュール	<p>①商店街ハード整備支援事業  昭和28年度：横浜市商店街環境整備支援事業 開始  平成17年度：安全・安心な商店街づくり事業 開始</p> <p>②大規模小売店舗立地法運用  平成12年度：「大規模小売店舗立地法」施行により事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	商店街ハード整備支援事業	106,880	81,890	24,990	計画認定申請数の増加等による増
	②	大規模小売店舗立地法運用	1,500	1,500	0	—
細事業合計		108,380	83,390	24,990		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮島 大輔	渡部 清香	稲葉 雅哉

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	消費経済課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-7 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	消費生活総合センター運営事業
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目	枝番号	
事業名称	消費生活総合センター運営事業			政策番号	99	政策指標
					99	実施番号
						99
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	273,314		23,027	7,094		243,193
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	256,235		23,027	167		233,041
増△減	17,079	0	0	6,927	0	10,152

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算															
事業費	255,100			258,881			257,739			273,314			264,232			250,262		
市債+一般財源	228,837			233,865			234,545			243,193			243,193			243,193		
決算	253,469			257,851			253,792											
市債+一般財源	228,210			233,666			233,148											

事業概要	<p>(1)消費生活総合センター指定管理(指定管理者：公益財団法人横浜市消費者協会)</p> <p>ア消費者教育に関すること イ消費生活の相談及び苦情の処置等に関すること ウ商品テストその他商品の実習に関すること エ消費生活に関する資料の展示等に関すること オ消費生活に関する情報の収集及び提供に関すること カ消費者の主体的な活動のための施設の提供に関すること</p> <p>(3)公有財産維持管理</p>							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	消費者安全法、横浜市消費生活条例、横浜市消費生活総合センター条例等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>消費者トラブルは幅広い年代を対象として発生しており、デジタル化を背景にその手口も高度化・複雑化している。中でも高齢者（70歳以上）をターゲットとした消費者トラブルの件数は、令和3年度に横浜市消費生活総合センター寄せられた相談のうち約23%を占めている。また、成年年齢が引き下げられたことにより、契約に関する知識の浅い若者をターゲットとした消費者トラブルの被害の拡大が懸念されている。</p> <p>こうした課題を改善するため、消費者の利益の擁護及び増進を図り、市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与することを目的として横浜市消費生活総合センターを設置し、消費生活相談員による相談事業を実施するとともに、消費者教育・啓発を推進し、消費者トラブルの解決や未然防止を図る。</p> <p>また、消費生活総合センターの安定的な運営のための施設管理を行う。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市消費生活総合センターにおける消費生活相談受付件数</li> <li>&lt;実績推移&gt;令和元年度19,420件、令和2年度15,764件、令和3年度14,539件</li> <li>横浜市消費生活総合センターにおける出前講座（講師派遣）実績（回数、参加者数）</li> <li>&lt;実績推移&gt;令和元年度24回・1,259人、令和2年度9回・123人、令和3年度37回・874人</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
相談解決率	単位	目標	98.0%以上	98.0%以上	98.0%以上	98.0%以上	98.0%以上	98.0%以上
	%	実績	99.2	99.1				
あっせん 解決率	単位	目標	90.6%以上	90.6%以上	90.6%以上	90.6%以上	90.6%以上	90.6%以上
	%	実績	90.0	90.6				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成9年度：横浜市消費生活総合センター設置</li> <li>平成18年度：横浜市消費生活総合センター指定管理（1期目：指定期間5年間）</li> <li>平成23年度：横浜市消費生活総合センター指定管理（2期目：指定期間5年間）</li> <li>平成28年度：横浜市消費生活総合センター指定管理（3期目：指定期間6年間）</li> <li>令和4年度：横浜市消費生活総合センター指定管理（4期目：指定期間5年間）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費生活総合センター運営事業	273,314	256,235	17,079	修繕必要箇所発生等による増
	細事業合計	273,314	256,235	17,079		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永峯 浩子	係長	本田 智誠	消費生活係	鈴木 瑛介

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	消費経済課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目	枝番号	前年度事業名称 横浜市消費者協会補助事業
事業名称	横浜市消費者協会補助事業			政策番号	99	政策指標
					実施番号	99
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,506					8,506
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	9,970					9,970
増△減	△ 1,464	0	0	0	0	△ 1,464

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	12,681	14,308	13,606
算 市債+一般財源	12,681	14,308	13,606
決 事業費	12,681	14,308	13,606
算 市債+一般財源	12,681	14,308	13,606

令和6年度	令和7年度	令和8年度
8,506	8,506	8,506
8,506	8,506	8,506

事業概要	横浜市の消費者行政促進のために設立された外郭団体である横浜市消費者協会の経費を補助します。横浜市消費生活総合センターの運営、計量検査受託事業、協会自主事業等を実施します。							
事業開始年度	昭和54年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法232条の2 横浜市補助金等の交付に関する規則 公益財団法人横浜市消費者協会運営費補助金交付要綱 横浜市消費生活総合センター条例 外郭団体等役員及び職員の人事及び給与の基準に関する要綱 公益財団法人横浜市消費者協会役員及び評議員の報酬等に関する基準							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①横浜市消費者協会は、横浜市の消費者行政促進のために設立され、横浜市消費生活総合センターの運営、計量検査受託事業、協会自主事業等を実施している、高い公益性を有する外郭団体です。 ②本補助金を交付し、円滑かつ効率的な運営を行うための、人件費、事業費及び運営費等を補助することで、消費者の利益の擁護及びその増進を図り、もって横浜市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与することが期待されます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市消費生活総合センターにおける消費生活相談受付件数 &lt;実績推移&gt;令和元年度19,420件、令和2年度15,764件、令和3年度14,539件</li> <li>横浜市消費生活総合センターにおける出前講座(講師派遣)実績(回数、参加者数) &lt;実績推移&gt;令和元年度24回・1,259人、令和2年度9回・123人、令和3年度37回・874人</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
相談解決率	単位	目標	98.0%以上	98.0%以上	98.0%以上	98.0%以上	98.0%以上	98.0%以上
	%	実績	99.2	99.1				
あっせん解決率	単位	目標	90.6%以上	90.6%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上
	%	実績	90.0	90.6				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和54年度：(財)横浜市消費者協会設立</li> <li>平成9年度：横浜市消費生活総合センター設置</li> <li>平成14年度：特定計量器定期検査の指定定期検査機関としての指定</li> <li>平成18年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(1期目：指定期間5年間)</li> <li>平成23年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(2期目：指定期間5年間)</li> <li>平成24年度：公益財団法人認定</li> <li>平成28年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(3期目：指定期間6年間)</li> <li>令和4年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(4期目：指定期間5年間)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市消費者協会補助事業	8,506	9,970	▲ 1,464
	細事業合計	8,506	9,970	▲ 1,464	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消費生活係
	永峯 浩子	本田 智誠	一杉 知生

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	消費経済課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目	枝番号	前年度事業名称 消費生活審議会運営事業
事業名称	消費生活審議会運営事業			政策番号	99	政策指標 実施番号 99 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,310					1,310
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,579					1,579
増△減	△ 269	0	0	0	0	△ 269

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	1,894	1,876	1,229
算 市債+一般財源	1,894	1,876	1,229
決 事業費	1,216	1,009	763
算 市債+一般財源	1,216	1,009	763

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,370	1,310	1,370
1,370	1,310	1,370

事業概要	横浜市消費生活条例に基づき、消費者を取り巻く環境の変化や国及び県の動向を踏まえて、消費生活に関する重要な事項をテーマに調査・審議等を行う消費生活審議会を運営します。
事業開始年度	平成8年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例、同施行規則及び消費者教育推進法

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①1990年代後半以降の情報化社会、国際化社会、高齢社会の進展に伴い消費者トラブルが増大しました。消費者と事業者の間には、情報の質及び量、交渉力等の格差が存在します。消費者を取り巻く環境の変化、製品（製造物）、取引（契約）がますます多種多様になっていく中で、市民の安全で快適な消費生活の実現を目的に横浜市消費生活条例が施行（平成8年10月1日）され、同時に消費生活審議会が設置されました。</p> <p>②消費生活審議会は、市長の諮問に応じ、消費生活に関する重要な事項を調査・審議し、消費者被害の救済に関するあつせん及び調停を行い、消費者の消費生活に係る訴訟の援助に関する事項を調査・審議することで市民の安全で快適な消費生活の実現を図ることを目的としています。学識経験者や事業者団体、消費者などを代表する委員がテーマに沿った消費生活の施策等に関する審議を行い、ご意見をいただくことで消費生活行政の施策に反映しています。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>第12次審議会報告に基づく取組み実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①消費者被害防止の啓発（「お助けカード」の配布） 「お助けカード」の配布・・・632,974枚（平成30年度～令和3年度累計実績）</li> <li>②働く世代を対象に高齢者の消費者被害防止に向けた見守りの重要性を伝えるための啓発動画を制作し、公共交通機関で放映・・・市内2箇所放映（令和2年度実績）</li> <li>③消費者被害防止のための若者向けDVDの配布・・・市立高校9校（令和2年度実績）</li> <li>④成年年齢下げを見据えた若者を対象とした注意喚起キャンペーンを実施（令和3年度） ・市内18区、20か所の主要ターミナル駅前を中心に、啓発文言を入れた除菌ウェットティッシュを街頭配布 ・鉄道駅や市民利用施設等に設置されている、市内約500か所のPRボックスへ啓発チラシ配架</li> </ul>
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
開催回数	単位	目標	12	6	8	7	8	7	8
	回	実績	6.0	4.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成8年度：消費生活審議会の設置</li> <li>・令和3年度：第13次消費生活審議会の運営</li> <li>・令和4年度：第13次消費生活審議会の運営（意見書提出）、第14次消費生活審議会の運営開始</li> <li>・令和5年度：第14次消費生活審議会の運営</li> <li>・令和6年度：第14次消費生活審議会の運営、第15次消費生活審議会の運営開始</li> </ul>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費生活審議会運営事業	1,310	1,579	▲ 269	委員数削減及び回数減による
	細事業合計	1,310	1,579	▲ 269		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 永峯 浩子	係長 本田 智誠	消費生活 係 佐々木 玲子
--------------------	-------------	-------------	------------------

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	消費経済課	新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	5-1-7 2
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	5-1-7 2
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目	枝番号	前年度事業名称	消費者行政推進事業
事業名称	消費者行政推進事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	18,908		16,210			2,698
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	18,359		14,910			3,449
増△減	549	0	1,300	0	0	△ 751

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	30,299	4,018	34,317	26,498	2,615	29,113	44,836	30,446	12,908	2,698	15,606	12,908	2,698	15,606	3,908	2,698	6,606	
市債+一般財源	4,018	22,165	26,183	2,615	12,942	15,557	30,446	33,593	2,698	2,698	5,396	2,698	2,698	5,396	2,698	2,698	5,396	
合計	34,317	26,183	60,500	29,113	15,557	44,670	74,842	64,039	15,606	5,396	21,002	15,606	5,396	21,002	6,606	5,396	12,002	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者教育の推進のため、学校現場や家庭、若者及び担い手の育成に向けた事業を進めます。特に、令和4年4月の成年年齢引き下げに対応した消費者教育や、悪質商法対策、「消費者市民社会」の実現に向けたエンカナル消費の普及・啓発事業を進めます。さらに、高齢者の消費者被害防止を目的とした地域の見守りネットワークの担い手を広げるための取組も進めます。加えて、第13次消費生活審議会での審議を踏まえ、災害発生時などの緊急時に備えた消費者教育も進めます。</li> <li>消費生活に関する知識の普及及び消費者の自主的な活動を推進するため、「消費生活推進員※」を委嘱し、活動を推進します。※横浜市消費生活条例に基づき、地域の安全で快適な消費生活の推進を目的に、市長委嘱により活動する市民委員。</li> <li>消費生活相談情報を基に、事業者への口頭注意や文書指導等を行います。</li> <li>「家庭用品」の品質表示及び「消費生活用製品」「電気用品」「ガス用品」の安全基準適合マークに関し、本市職員が、市内販売店への立入検査を行います。</li> </ul>							
事業開始年度	<p>&lt;消費者教育事業&gt; 昭和62年度</p> <p>&lt;消費生活推進員活動事業&gt;昭和56年度</p> <p>&lt;事業者指導等&gt; (事業者指導) 平成14年度 (消費生活関連四法表示監視等事業) 平成12年度</p>							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者基本法 ・ 消費者安全法 ・ 消費者庁消費者基本計画 ・ 横浜市消費生活条例 ・ 消費者教育の推進に関する法律</li> <li>横浜市消費生活条例施行規則 ・ 横浜市消費生活推進員要綱 ・ 横浜市消費生活推進員事務取扱要領</li> <li>家庭用品品質表示法 ・ 消費生活用製品安全法 ・ 電気用品安全法 ・ ガス事業法</li> </ul>							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>社会経済の高度化・デジタル化により消費者を取り巻く状況は多様化・複雑化しており、成年年齢の引き下げや、高齢化の進展等により、消費者被害も多様化・深刻化しています。そのような状況下で、本市においては「横浜市消費者教育推進の方向性」の策定を受け、「被害に遭わない消費者、合理的な意思決定ができる自立した消費者にとどまらず、社会の一員として、よりよい市場とよりよい社会の発展のために積極的に関与する消費者」が参画する「消費者市民社会」の実現に向けた取組が求められています。また今後、更なる高齢化や人口減少が見込まれていることから、高齢者の消費者被害を防止するためのネットワークの構築が求められています。様々な機会をとらえた消費者教育や啓発、地域の担い手との連携によりこれらの取組を推進することで、多様化・深刻化する消費者被害を減少させ、市民の安全で快適な消費生活を実現します。</p>							
根拠・データ等	<p>令和3年度消費生活相談データ (出典：横浜市消費生活総合センター「令和3年度 消費生活相談の動向」)</p> <p>【成年後の消費生活相談件数の変化】 【70歳以上の高齢者からの相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未成年者 350件</li> <li>・70歳代 2,005件 9.6%</li> <li>・20歳代 1,653件</li> <li>・80歳以上1,396件 13.8%</li> </ul> <p>→約4.7倍に増加 →全体の23.4%を占めている</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
消費者教育等 出前講座実施 件数	単位	目標	94	40	19	28	28	28
	件	実績	54	26				
推進員による消費 者被害未然防 止講座や地域 の見守り活動への 参加回数	単位	目標	272	248	248	276	276	276
	回	実績	232	233				
不当な取引行為 に関する情報提 供への対応率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	% (件)	実績	100(6)	100(4)				
事業スケジュール	<p>&lt;消費者教育事業&gt; 平成22年度 「消費者教育出前講座」開始 平成27年9月 「横浜市消費者教育推進の方向性」策定 「横浜市消費者教育推進計画」策定開始 令和元年度 成年年齢引き下げテーマ出前講座開始</p> <p>&lt;消費生活推進員活動事業&gt; 令和4年度 次期推進員募集周知 令和5年度 令和5年～6年度推進員委嘱 令和6年度 次期推進員募集周知 通年 会議・研修開催、講師派遣事業</p> <p>&lt;事業者指導等&gt; 平成12年度 消費生活関連四法表示監視等事業開始 (電気用品安全法、ガス事業法の表示監視は、平成24年度から実施) 平成14年度 事業者指導開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費者教育事業		12,700	11,700	1,000
②	消費生活推進員活動事業		5,960	6,411	▲ 451	委嘱の隔年実施による減
③	事業者指導等		248	248	0	
	細事業合計		18,908	18,359	549	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永峯 浩子	係長	本田 智誠	消費生活	係	一杉 知生
--------------------	----	-------	----	-------	------	---	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	消費経済課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-7 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	計量検査業務費
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目	枝番号	
事業名称	計量検査業務費			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	25,253			0	9,182		16,071
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	30,468			9	10,222		20,237
増△減	△ 5,215	0	0	△ 9	△ 1,040	0	△ 4,166

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	37,469	35,126	32,909	30,703	29,841	29,841
算 市債+一般財源	29,106	24,993	23,635	20,703	20,641	28,841
決 事業費	38,113	35,900	33,261			
算 市債+一般財源	29,622	25,971	24,509			

事業概要	計量法に基づき、取引又は証明に使用する計量器(はかり)の定期検査(2年に1回：偶数年度南部10区・奇数年度北部8区)を行うとともに、商品量目立入検査及び使用計量器の検査・指導等を行います。								
事業開始年度	昭和27年度								
根拠法令・方針決裁等	計量法(平成4年法第51号) 第19条第1項(定期検査)、第20条第1項(指定定期検査機関)、第148条 ほか 横浜市手数料条例第2条								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	計量法の規定に基づき「取引・証明」に使用する特定計量器を取り扱う事業者は、定期検査を受検することが義務付けられています。本事業では定期検査の実施及び監督・指導を通して計量法の遵守を促します。また、商品量目立入検査、各種メーター等計量器、商品買上検査等を実施することで、適正な計量の実施を確保し、消費者の保護及び事業者の信頼向上に繋がります。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>計量器定期検査実績 検査戸数 令和2年度：2,638戸 令和3年度：2,872戸 検査個数 令和2年度：9,210個 令和3年度：7,639個 ※分銅・おもりを含む</li> <li>商品量目立入検査実績 ※令和2年度は未実施 検査戸数 令和3年度：68戸 検査個数 令和3年度：2,103個</li> <li>計量器立入検査実績 検査戸数 令和2年度：18戸 令和3年度：79戸 検査個数(内台帳検査) 令和2年度：3,496,634個 (3,496,594個) 令和3年度：3,539,001個 (3,538,960個)</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
計量器 定期検査 実績	単位	目標	9,600	7,600	9,600	7,600	9,600	7,600	9,600
	個	実績	9,210	7,639					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成12年度 機関委任事務から自治事務へ移行</li> <li>平成14年度 (財)横浜市消費者協会を指定定期検査機関に指定</li> <li>平成15年度 指定定期検査機関に計量器定期検査を全面委託</li> <li>令和3年度 計量器定期検査の一部直営を開始</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	計量器定期検査		25,253	30,468	▲ 5,215
	細事業合計		25,253	30,468	▲ 5,215	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永峯 浩子	係長	井戸川 敬志	計量検査所	石井 智美
--------------------	----	-------	----	--------	-------	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-8-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目	枝番号	前年度事業名称 就職支援事業
事業名称	就職支援事業			政策番号	20	政策指標 ② 施策番号 3 施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	17,607	5,148				12,459
補助事業 単独事業						0
令和4年度	59,580	19,500				40,080
増△減	△ 41,973	△ 14,352	0	0	0	△ 27,621

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	53,130	44,500	79,780	17,607	10,743	10,743
算 市債+一般財源	53,130	44,500	60,280	12,459	10,743	10,743
決 事業費	52,411	80,685	79,445			
算 市債+一般財源	52,411	70,935	59,945			

事業概要	<p>本事業では、市民に密着した基礎自治体として、国や県が実施する取組を補完するため、地域の実情やニーズに応じた雇用対策事業として、インターンシッププログラム及び就職支援セミナーを実施します。さらに、国の雇用対策を担うハローワーク等と連携した合同就職面接会を開催するとともに、各種の取組を周知するため、ホームページ・各種リーフレットによる広報を行います。</p>							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	職業安定法、労働施策総合推進法、地域就職氷河期世代支援加速化事業実施要綱、地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 令和4年11月の本市の有効求人倍率は1.15で、新型コロナの影響に伴う低下から持ち直し、回復傾向が続いています。</p> <p>②事業目的・効果(必要性) ＜横浜市就職サポートセンター事業＞ 求職者の就職支援や市内中小企業等の人材確保を目的に、個別相談や就職氷河期世代を対象としたインターンシッププログラム等、効果的な就職支援を実施します。 ＜合同就職面接会＞ 合同就職面接会を通じて市内企業の人材確保と求職者の就職に寄与します。</p>							
根拠・データ等	労働力調査(総務省)、一般職業紹介状況(厚生労働省)、神奈川県労働力調査報告(神奈川県)、平成29年就業構造基本調査、経済財政運営と改革の基本方針2022(内閣府)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①(延べ)事業支援者数	単位	目標	3,030	2,452	1,770	770	770	750
	人	実績	2,312	3,463				
②1回あたりのマッチング数	単位	目標	180	180	180	180	180	180
	件	実績	147	174				
事業スケジュール	<p>平成18年度：地域連携雇用促進事業 事業開始 平成21年度：「横浜で働こう！」推進事業へ事業名変更 令和3年度：「就職支援事業」へ事業名変更 令和2年度：就職氷河期世代就職支援プログラム 事業開始 令和5年度：就職氷河期世代就職支援プログラムを横浜市就職サポートセンター事業へ統合</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市就職サポートセンター事業		57,280	
②	合同就職面接会		2,300		
	細事業合計	17,607	59,580	▲ 41,973	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	菊池 仁	遠藤 彩楓

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-8 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目	枝番号	前年度事業名称 職業訓練事業
事業名称	職業訓練事業			政策番号	20	政策指標 ②
					3	施策番号 3 施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	166,511	143,592		53		22,866
補助事業 単独事業						0
令和4年度	168,303	143,592		27		24,684
増△減	△ 1,792	0	0	26	0	△ 1,818

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	157,980	157,896	156,446	166,511	166,511	166,511
算 市債+一般財源	31,390	30,354	26,962	22,866	22,866	22,866
決 事業費	125,500	96,912	119,993			
算 市債+一般財源	36,925	32,037	27,183			

事業概要	一般の離職者やひとり親等に対し、職業に必要な知識や技能の習得を目指した職業訓練を行い、就職活動を支援します。							
事業開始年度	昭和33年度							
根拠法令・方針決裁等	職業能力開発促進法、横浜市中央職業訓練校条例及び同施行規則、横浜市中央職業訓練校処務規程、横浜市中央職業訓練校 入校申込者の選考等に係る事務取扱要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、不安定な雇用情勢が続いています。</p> <p>②専門的な知識、技能の習得や就職支援を行うことにより、就職活動を有利に進めることができます。</p> <p>実施訓練科及びスケジュール</p> <p>○施設内訓練 【訓練科名】 / 【訓練期間】 / 【入校時期】 / 【各回定員】 ①CAD製図科/6か月/4月・10月/20人 ②パソコン基礎科/2か月/4月・7月・10月・1月/20人 ③介護総合科/3か月/5月・9月・12月/30人 ④介護・医療事務OA科/3か月/4月・7月・12月/20人</p> <p>○施設外訓練 【訓練科名】 / 【訓練期間】 / 【入校時期】 / 【各回定員】 ①IT・Webプログラミング科/3か月/5月・7月・9月・10月・12月/30人 ②ITビジネス科/3か月/5月・9月・12月/30人 ③医療・調剤事務OA科/3か月/5月・9月・12月/30人 ④OA経理科/3か月/4月・7月・12月/20人</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>完全失業率（全国） 2年度：2.8%、3年度：2.6%</li> <li>有効求人倍率（横浜市） 2年度：1.13、3年度：1.08</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
就職率	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	81.3	81.7				
申込者数	単位	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	人	実績	1,432	1,313				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和33年度：事業開始</li> <li>平成25年度：医療・調剤事務OA科追加</li> <li>平成26年度：年間定員600名に増加</li> <li>令和4年度：施設外訓練（IT・Webプログラミング科）追加</li> <li>令和5年度：施設内訓練4科、施設外訓練4科に</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	職業訓練事業	166,511	168,303	▲ 1,792
	細事業合計	166,511	168,303	▲ 1,792	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高家 達朗	田村 亮	肥田野 牧子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	前年度事業名称	職能開発総合センター管理運営事業
歳出予算科目	会計	5	款	1	項	5	目
事業名称	職能開発総合センター管理運営事業			政策番号	20	政策指標	②
						施策番号	3
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料	市債	一般財源
令和5年度	23,849			90	241		23,518
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	24,251			107	250		23,894
増△減	△ 402	0	0	△ 17	△ 9	0	△ 376

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	24,370	24,575	23,824	22,554	22,554	22,554
	市債+一般財源	23,981	24,196	23,437	22,197	22,197	22,197
決算	事業費	24,743	22,399	26,827			
	市債+一般財源	24,355	22,399	27,161			

事業概要	職能開発総合センターの管理運営を適切に行います。また、職能開発総合センターの教室の一部を訓練に支障のない範囲で目的外使用により、貸会議室として貸し出します。							
事業開始年度	昭和57年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中央職業訓練校条例、同施行規則、横浜市中央職業訓練校の教室の目的外使用許可に関する要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①施設の老朽化により突発的な故障への修繕対応が必要です。 ②適切に管理運営を行うことにより、快適な環境で職業訓練を受講できます。また、目的外使用による貸出を行うことで、地域の中小企業等のための教育訓練や研修の場として提供できるとともに、財源の確保にも繋がります。							
根拠・データ等	職業訓練を当該施設で行っているため、管理運営は必要不可欠です。 各種委託業務定期点検報告書							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
特定建築物年間管理計画に基づく各種法定点検	単位	目標	43	43	43	43	43	43
	回	実績	43.0	43.0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和57年度 事業開始</li> <li>平成24年度 教室の目的外使用許可開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	職能開発総合センター管理運営事業	23,849	24,251	▲ 402	緊急雇用創出事業終了による減
	細事業合計	23,849	24,251	▲ 402		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高家 達朗	田村 亮	中西 恵理

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-8 3								
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
歳出予算科目	会計	5	款	1	項	5	目	枝番号		前年度事業名称	技能職振興事業			
事業名称	技能職振興事業						政策番号	20	政策指標	②	施策番号	3	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	9,032			50		8,982	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	10,210			50		10,160	
増△減	△ 1,178	0	0	0	0	△ 1,178	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	16,784	15,100	11,200	9,032	9,032	9,032
算 市債+一般財源	16,638	15,050	11,150	8,982	8,982	8,982
決 事業費	14,053	15,111	8,164			
算 市債+一般財源	13,991	15,056	8,144			

事業概要	市民の生活・文化に寄与する、手仕事・手作業を中心とした職である技能職の振興を図ります。								
事業開始年度	昭和42年								
根拠法令・方針決裁等	横浜マイスター要綱、横浜市技能功労者等表彰要綱、技能職振興事業補助金交付要綱、横浜市技能職者育成事業補助金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	長い伝統や文化の中で培われてきた優れた技能は、市民生活・文化を支え、豊かさをもたらす市民の貴重な財産であり、振興していくことが必要です。 また、こうした技能職の多くは、横浜経済の一翼を担う中小・小規模企業であることから、中小・小規模企業の支援及び横浜経済の活性化の観点からも、振興を図ることが重要です。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能職振興に関するヨコハマeアンケート (令和2年)</li> <li>技能職事業者経営状況調査 (令和2年)</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
活動可能な 横浜マイス ターの人数	単位	目標	31	32	33	34	35	36	37
		実績	27	27					
技能職者 表彰人数	単位	目標	85	85	80	80	80	80	80
		実績	72	70					
技能職関連HP アクセス数	単位	目標	13,000	110,000	112,000	113,000	114,000	115,000	116,000
		実績	112,725	60,922					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和42年度：横浜市技能功労者等表彰事業を開始</li> <li>昭和46年度：横浜市技能職団体連絡協議会への補助金事業を開始</li> <li>平成8年度：横浜マイスター事業を開始</li> <li>平成19年度：後継者育成のための取組への助成事業等を開始</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜マイスター事業	4,567	5,575	▲ 1,008
②	技能職者表彰	515	535	▲ 20	実績による減
③	技能職団体等活動支援	3,950	4,100	▲ 150	事業の見直しによる減
	細事業合計	9,032	10,210	▲ 1,178	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	泉澤 俊輔	赤尾 夢叶

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目	枝番号	前年度事業名称	勤労行政推進事業
事業名称	勤労行政推進事業				政策番号	20	政策指標 ②
					政策番号	99	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	7,764					7,764
補助事業 単独事業						0
令和4年度	8,052					8,052
増△減	△ 288	0	0	0	0	△ 288

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	9,223	8,782	8,315	7,764	7,764	7,764
算 市債+一般財源	9,223	8,782	8,315	7,764	7,764	7,764
決 事業費	8,808	3,012	3,465			
算 市債+一般財源	8,808	3,012	3,465			

事業概要	適切な働き方の実現や生活の安定の確保を含む勤労者の福祉の増進を目的として、勤労福祉諸団体等の活動を支援するとともに、勤労者の適切な働き方や雇用・生活の安定を支える諸制度に関する周知啓発を行います。							
事業開始年度	昭和55年							
根拠法令・方針決裁等	駐留軍関係離職者等臨時措置法（昭和33年5月 法律第158号）、横浜市駐留軍関係離職者等対策協議会条例（昭和36年12月 条例第37号）、横浜市がん撲滅対策推進条例（平成26年6月 条例第42号）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】 右肩上がりの経済成長期からバブル期を経て、日本経済が成熟する一方でグローバルな競争は激化し、現在、急速な経済成長を見込むことが難しい時代となっています。これに伴い、勤労者を取り巻く状況は厳しさを増し、かつては日本型雇用の特長と言われた年功序列や終身雇用、企業の充実した福利厚生などが大きく変化し、非正規雇用も増加しています。 このような状況の中、2010年代半ばから、国内では様々な面での「働き方改革」が進められてきており、国際的にも「持続可能な開発目標（SDGs）」において「働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）」の実現が謳われるなど、勤労者の適切な働き方の実現、生活の安定の確保が重要な課題となっています。</p> <p>【事業目的・効果（必要性）】 この課題に効果的に対応するためには、本市として、国や県の関連施策・取組と連携するほか、勤労者関係諸団体の活動を支援する必要があります。また、労働法制や労働・社会保険など勤労者の適切な働き方、雇用・生活の安定を支える諸制度の周知を図り、その活用を促すことも重要です。そのため、以下のような取組を行います。</p> <p>①勤労福祉団体等の活動支援 ②「ワーキングガイド」による労働法制等の周知啓発 ③課の運営</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>神奈川県労働組合基礎調査結果(令和3年12月)中央組織等別加盟状況</li> <li>就業構造基本調査(平成29年)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
労働法制関連 HPアクセス数	単位	目標	8,000	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
	件	実績	8,759	2,874				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和55年 勤労福祉団体等補助金開始 平成8年 神奈川県駐留軍関係離職者等補助金開始 平成12年 ワーキングガイド作成開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	勤労福祉団体等の活動支援	6,917	6,917	0	
②	「ワーキングガイド」による労働法制等の周知啓発	100	290	▲ 190	事業見直しによる減	
③	課の運営	747	845	▲ 98	実績に基づく減	
細事業合計			7,764	8,052	▲ 288	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	水口 章史	原田 恵梨香

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-8 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-8 4
歳出予算科目	会計	5 款	1 項	5 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	勤労者生活資金預託金			政策番号	20	政策指標 ②
					施策番号	99
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	350,000				350,000		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	350,000				350,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	350,000	350,000	350,000			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	勤労者の生活を守り、福祉を増進させるため、勤労者向けの貸付事業を実施します。本市が福祉金融機関である中央労働金庫に貸付原資を預託し、それを活用して中央労働金庫が制度を運用します。							
事業開始年度	昭和55年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者生活資金貸付に関する事務取扱要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】 市場経済において勤労者は弱い立場にあり、景気の変動や産業構造の変化、感染症蔓延を含む災害の発生などの様々な要因により、生活が脅かされたり、困窮に陥ったりするおそれが高くなっています。</p> <p>【事業目的・効果】 本事業は、そのような勤労者の生活を守り、福祉を増進させるために実施します。本市が貸付原資の一部を福祉金融機関である中央労働金庫に預託することで、生活資金を必要とする勤労者に低金利の貸付を安定して提供することができます。貸付を金融機関を通じて行うことで、その専門的能力によりコストやリスクを軽減することができ、費用対効果が大きくなります。</p> <p>(1) 貸付制度の概要 ア 貸付内容 ① 福利厚生のための資金貸付、② 仕事と家庭の両立のための資金貸付 ③ 新型コロナウイルス感染症の影響による資金貸付、④ 脱炭素社会の実現に寄与するための資金貸付 イ 貸付対象 市内に在住又は在勤する勤労者</p> <p>(2) 預託先 中央労働金庫横浜支店</p> <p>(3) 預託金額 350,000,000円</p> <p>(4) 預託方法 無利息(普通預金無利息型決済預金)</p> <p>(5) 預託期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日</p>							
根拠・データ等	貸金業関係資料集(金融庁：令和3年10月 令和4年7月更新)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
累計貸付	単位	目標	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000
	千円	実績	207,604	168,246				
新規貸付	単位	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	千円	実績	136,010	37,150				
事業スケジュール	<p>昭和55年度 事業開始</p> <p>平成25年 5月31日 自動車ローン等の利用増により預託金額上限に到達しそうになり、貸付を休止</p> <p>平成26年 4月1日 貸付条件を厳格化。所得制限を設ける(年収700万円まで)</p> <p>令和2年 4月1日 所得制限を撤廃</p> <p>令和2年 6月22日 新型コロナウイルス感染症の影響による生活資金のための融資開始(令和2年度実績:116件・101,530千円)</p> <p>令和4年 4月1日 「脱炭素社会の実現に寄与するための資金貸付」を開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	貸付金事業	350,000	350,000	0	
細事業合計		350,000	350,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	水口 章史	戸川 壮平

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-8 5	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他			前年度事業名称	シルバー人材センター助成事業	
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	5	目	
事業名称	シルバー人材センター助成事業				政策番号	20	政策指標	②
					実施番号	3	実施指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	63,190						63,190
補助事業 単独事業	63,190						0
令和4年度	48,190						48,190
増△減	15,000	0	0	0	0	0	15,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	70,590	64,690	48,190	48,190	48,190	48,190
算 市債+一般財源	70,590	64,690	48,190	48,190	48,190	48,190
決 事業費	70,590	64,690	48,190			
算 市債+一般財源	70,590	64,690	48,190			

事業概要	<p>(1) 会員(概ね60歳以上の高齢者)に対する臨時的・短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会の確保と提供  (2) 会員に対する職業紹介事業及び労働者派遣事業  (3) 会員の就業に必要な知識及び技能習得のための講習の実施  (4) 就業等を通じた会員の生きがいの充実、福祉の増進及び社会参加の推進を図るために必要な事業  (5) 前4号に掲げるもののほか、会員の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における会員の能力の活用を図るために必要な事業</p>							
事業開始年度	昭和55年							
根拠法令・方針決裁等	<p>高齢者等の雇用の安定等に関する法律、公益財団法人シルバー人材センター定款  横浜市シルバー人材センター事業補助金交付要綱、横浜市特定協約団体との協約</p>							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①少子高齢化の進展に伴い労働力が不足する中、地域社会の担い手として、市内の高齢者の活躍が期待されています。  ②健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者の希望に応じた、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、これらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与します。また、センター会員へのデジタル環境の活用支援に取り組みます。これらの事業について、財政支援を行います。</p>							
根拠・データ等	<p>【設置根拠】  「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、市内の高齢者（市内60歳以上人口1,142,678人）の臨時・短期的または軽易な業務にかかると就業機会を確保し、市民に提供します。</p> <p>【データ】  令和4年「高齢者雇用状況等報告」集計結果  神奈川県労働力調査  横浜市将来人口推計</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
会員数	単位	目標	10,500	11,000	11,600	12,200	12,200	12,200
	人	実績	10,384	10,503				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>令和5年4月～令和6年3月 事業補助金交付  令和5年7月 神奈川県シルバー人材センター連合会会費支払い</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	シルバー人材センター助成事業	63,190	48,190	15,000	会員のデジタル環境利用の促進に係る諸経費増による増
	細事業合計	63,190	48,190	15,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	菊池 仁	鵜田 純奈

令和 5年度 事業計画書

Summary table with columns for Agency (Economic Bureau), Project Type (New/Expansion), Budget Category (Capital/General), and Project Name (Skill Culture Center Management Operation).

(単位：千円)

Financial Statement Table (財源内訳) showing sources like National, Prefecture, and Income, and uses like Materials and Debt.

Multi-year Budget Comparison Table (歳出) for fiscal years Heisei 26 to Heisei 29, comparing actuals with targets.

Project Overview (事業概要) and Start Date (昭和60年度), and Basis/Laws (横浜市技能文化会館条例).

Background and Objectives (①背景・課題の分析 ②事業目的・効果) section.

Basis and Data (根拠・データ等) section, listing reports and documents.

Project Indicators (事業指標) table with columns for years and rows for Utilization, Loan Rate, and Participation.

Project Schedule (事業スケジュール) section, detailing the timeline from Heisei 26 to Heisei 29.

(単位：千円)

Sub-project Details (細事業) table with columns for Name, 5th Year Budget, 4th Year Budget, Difference, and Explanation.

Approval Table with columns for Officer (課長), Supervisor (係長), and Reviewer (係).